

第1章

令和3年度県民経済計算の概要

1 推計結果の特徴

1-1 令和3年度の概況

〈日本経済の状況〉

内閣府の「年次経済財政報告」(令和4年7月)によると、令和3年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症による下押し圧力を受けながらも、持ち直しの動きを続けました。

内需については、9月まで断続的に緊急事態宣言等が発出されていたことから、個人消費は外食や国内旅行といったサービス消費を中心に弱さがみられましたが、ワクチン接種の進展や緊急事態宣言等の解除により、経済社会活動の水準は段階的に引き上げられました。1月にはオミクロン株の感染が拡大したものの、ウィズコロナの取組が進んだことにより、年度後半はおおむね横ばいの動きとなりました。また、設備投資は、緊急事態宣言等による影響により一時的に減少し、その後は緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、感染症前の水準を下回りました。

外需については、半導体不足等の供給制約に伴う自動車の生産調整や中国経済の回復テンポの鈍化といった下押し圧力があつたが、年度後半以降は供給制約が徐々に緩和に向かう中で増加基調にあり、感染症前の水準を上回って推移しました。

こうした状況の中で、令和3年度の名目国内総生産(名目GDP)は550兆5304億円、名目経済成長率は2.4%、実質経済成長率は2.5%となりました。

〈神奈川県経済状況〉

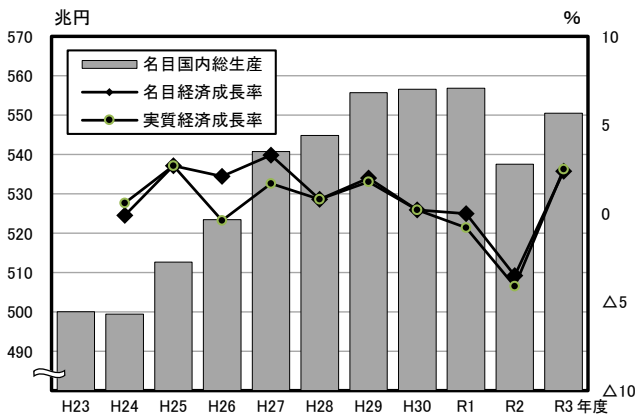
今回の県民経済計算の結果をみると、令和3年度の神奈川県の経済活動水準は、前年度を上回ったことがわかります。

神奈川県の令和3年度の名目県内総生産は、前年度から1兆2599億円増加して35兆2878億円となりました。名目経済成長率、実質経済成長率はともに3.7%となり、ともに3年ぶりのプラスとなりました。

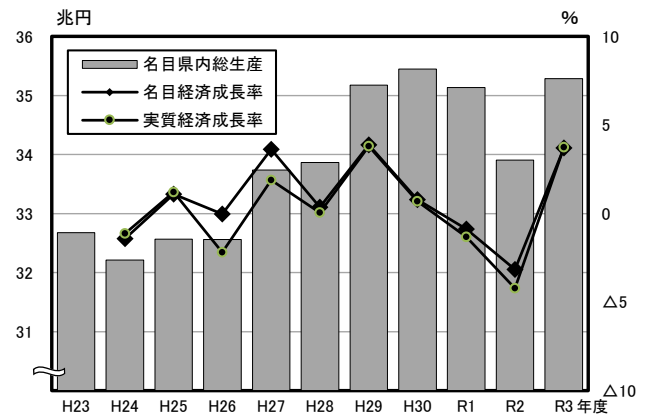
内訳としては、生産面では製造業、専門・科学技術、業務支援サービス業、保健衛生・社会事業等が、支出面では民間最終消費支出等が、プラスに寄与しました。

なお、分配面では県民雇用者報酬、財産所得、企業所得の増加により、一人当たり県民所得は319万9千円となり、前年度から4.4%増加しました。

図表111 全国の名目国内総生産及び経済成長率の推移



図表112 神奈川県の名目県内総生産及び経済成長率推移



1-2 令和3年度県民経済計算の概要

図表121 令和3年度神奈川県県民経済計算の概要

項目	実額	対前年度増減率
生産面 名目県内総生産	35兆2878億円	3.7%
実質県内総生産	34兆6338億円	3.7%
分配面 県民所得	29兆5440億円	4.4%
一人当たり県民所得	319万9千円	4.4%
支出面 名目県内総生産	35兆2878億円	3.7%
名目県民総所得	42兆407億円	4.7%
名目県内総生産の米ドル換算額	3140億ドル	

生産面

名目県内総生産は35兆2878億円となり、前年度に比べて3.7%増加しました。
物価変動の影響を除いた実質県内総生産は前年度に比べて3.7%増加しました。

分配面

県民所得は29兆5440億円となり、前年度に比べて4.4%増加しました。
県民所得を県の総人口で割った一人当たり県民所得は319万9千円となり、前年度に比べて4.4%増加しました。

支出面

名目県内総生産に県外からの所得の受払いを加えた名目県民総所得は42兆407億円となり、前年度に比べて4.7%増加しました。

図表122 県民経済計算の生産面、分配面、支出面の関係 (数値は令和3年度名目値)

生産面	県内総生産 35兆2878億円 (製造業・卸売・小売業などの総生産額の合計)		
	固定資本減耗 8兆9793億円	税-補助金* 3兆5174億円	県内純生産 (要素費用表示) 22兆7911億円
分配面	営業余剰・混合所得 4兆7123億円	県内雇用者報酬 18兆788億円	域外からの要素所得(純) 6兆7529億円
	県民所得 (要素費用表示) 29兆5440億円 (県内雇用者報酬+財産所得+企業所得)		
支出面	県内総生産 35兆2878億円 (民間最終消費支出、総資本形成などの合計)		域外からの要素所得(純) 6兆7529億円
	県民総所得 42兆407億円		

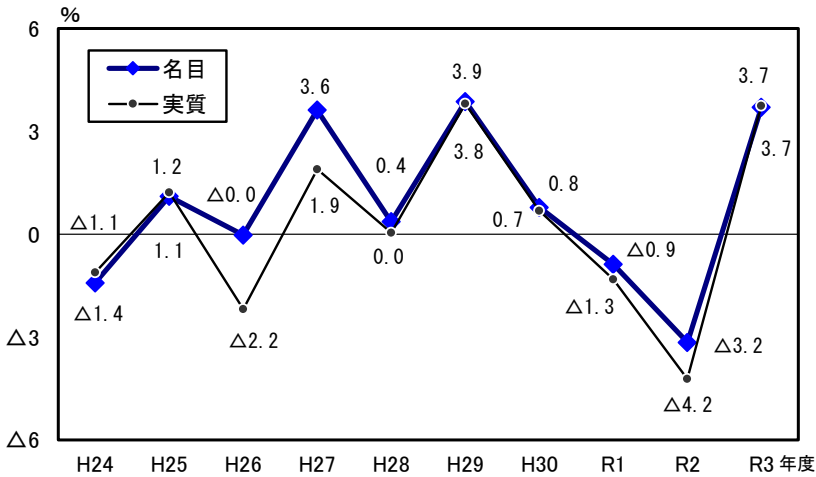
* 「生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金」を「税-補助金」と記載した。

1-3 経済成長率

神奈川県の実質経済成長率

令和3年度の名目経済成長率、実質経済成長率はともに3.7%となり、ともに3年ぶりのプラスとなりました。

図表131 神奈川県の実質経済成長率の推移



年度	経済成長率	
	名目	実質
	%	%
平成 24	△1.4	△1.1
25	1.1	1.2
26	△0.0	△2.2
27	3.6	1.9
28	0.4	0.0
29	3.9	3.8
30	0.8	0.7
令和 元	△0.9	△1.3
2	△3.2	△4.2
3	3.7	3.7

用語 名目経済成長率、実質経済成長率

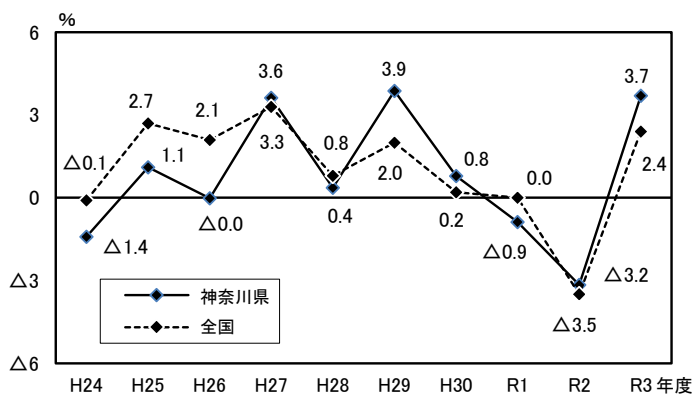
経済成長率とは、一定期間において経済規模がどれだけ増えたかを示す比率で、県民経済計算においては、県内総生産の対前年度増減率で表します。

$$\text{経済成長率} = \frac{\text{当年度の県内総生産} - \text{前年度の県内総生産}}{\text{前年度の県内総生産}} \times 100$$

名目経済成長率は県内総生産の名目値の対前年度増減率であり、実質経済成長率は実質値の対前年度増減率です。

実質値は名目値から物価変動の影響を除いたもので、実質経済成長率は経済の実質的な伸びをみる場合に用いられます。

図表132 神奈川県と全国の名目経済成長率の推移

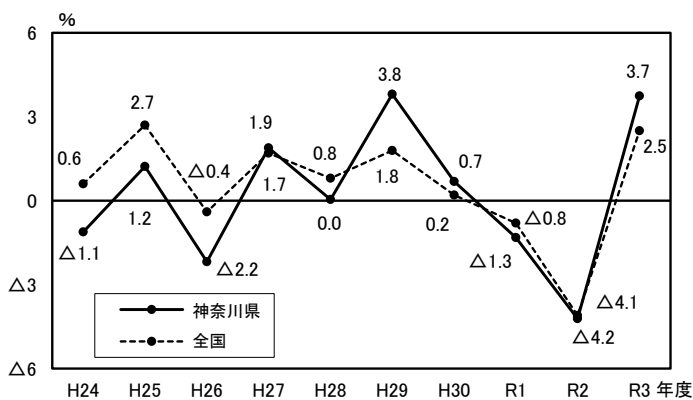


年度	名目経済成長率	
	神奈川県	全国
	%	%
平成 24	△1.4	△0.1
25	1.1	2.7
26	△0.0	2.1
27	3.6	3.3
28	0.4	0.8
29	3.9	2.0
30	0.8	0.2
令和 元	△0.9	0.0
2	△3.2	△3.5
3	3.7	2.4

令和3年度の神奈川県の名目経済成長率3.7%は、全国の経済成長率2.4%を上回りました。

注
全国値は2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計による。

図表133 神奈川県と全国の実質経済成長率の推移



年度	実質経済成長率	
	神奈川県	全国
	%	%
平成 24	△1.1	0.6
25	1.2	2.7
26	△2.2	△0.4
27	1.9	1.7
28	0.0	0.8
29	3.8	1.8
30	0.7	0.2
令和 元	△1.3	△0.8
2	△4.2	△4.1
3	3.7	2.5

令和3年度の神奈川県の実質経済成長率3.7%は、全国の経済成長率2.5%を上回りました。

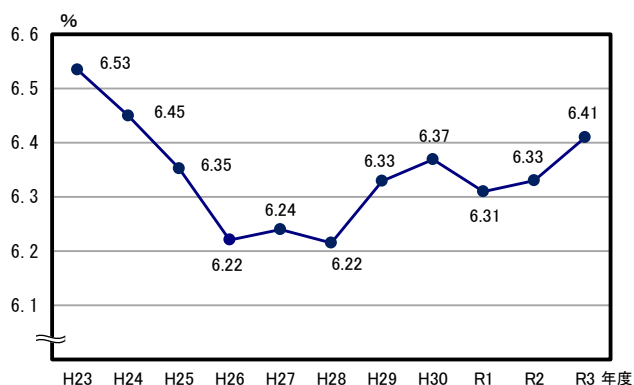
注
全国値は2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計による。

1-4 県内総生産の全国シェア（名目）

令和3年度における神奈川県内の県内総生産が国内総生産（GDP）に占める割合は6.41%となり、前年度の6.33%から0.08ポイント増加しました。

図表141 神奈川県の県内総生産全国シェアの推移

年度	県内総生産 兆円	国内総生産 兆円	全国シェア %
平成 23	32.68	500.05	6.53
24	32.21	499.42	6.45
25	32.57	512.68	6.35
26	32.56	523.42	6.22
27	33.74	540.74	6.24
28	33.86	544.83	6.22
29	35.17	555.71	6.33
30	35.45	556.57	6.37
令和 元	35.14	556.84	6.31
2	34.03	537.56	6.33
3	35.29	550.53	6.41



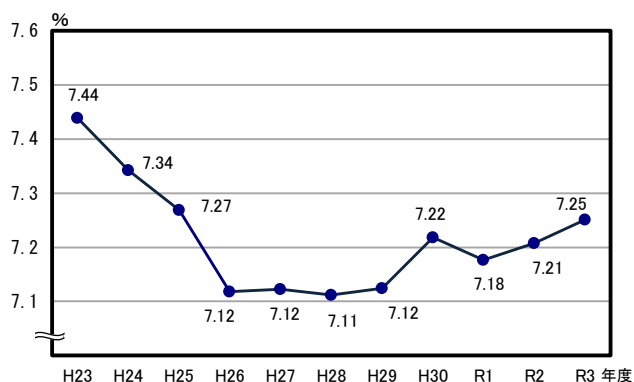
注
 全国シェア＝県内総生産÷国内総生産×100
 国内総生産は2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計による。

1-5 県民総所得の全国シェア（名目）

令和3年度における神奈川県内の県民総所得が国民総所得（GNI）に占める割合は7.25%となり、前年度の7.21%から0.04ポイント増加しました。

図表151 神奈川県の県民総所得全国シェアの推移

年度	県民総所得 兆円	国民総所得 兆円	全国シェア %
平成 23	38.25	514.19	7.44
24	37.72	513.71	7.34
25	38.58	530.80	7.27
26	38.68	543.36	7.12
27	40.02	561.90	7.12
28	40.11	563.98	7.11
29	41.04	576.03	7.12
30	41.74	578.28	7.22
令和 元	41.53	578.68	7.18
2	40.16	557.20	7.21
3	42.04	579.78	7.25

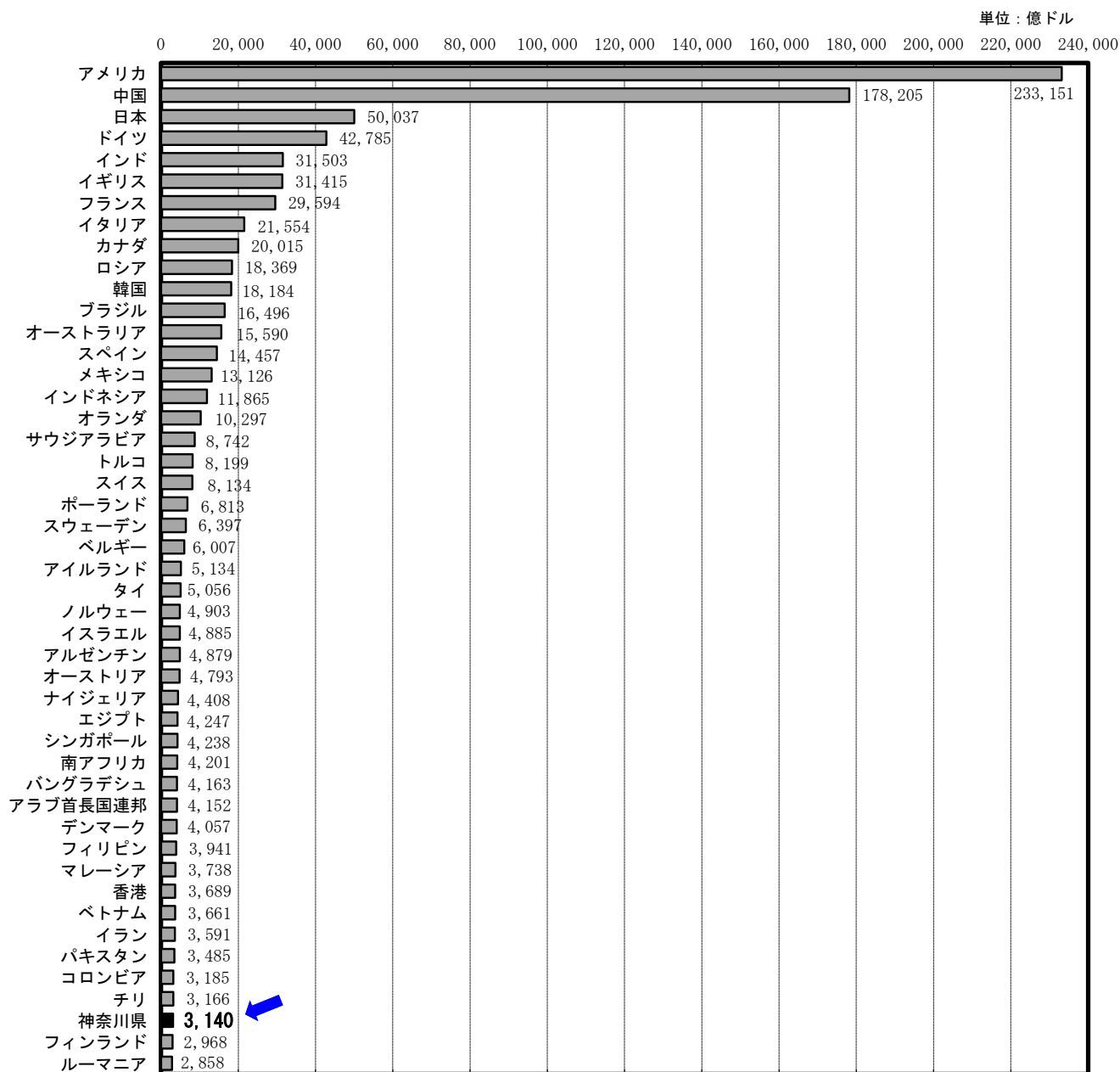


注
 全国シェア＝県民総所得÷国民総所得×100
 国民総所得は2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計による。

1-6 県内総生産の国際比較（名目）

県内総生産を米ドルに換算すると3140億ドルとなり、世界の国・地域の国内総生産（GDP）との比較では、チリとフィンランドの間に位置します。

図表161 県内総生産と国内総生産の国際比較



注

- ・世界各国の数値は「THE WORLD BANK-Data」（暦年数値、2023年12月現在）による。
- ・日本の数値は、内閣府資料（2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計参考資料、暦年数値）による。
- ・神奈川県の名目県内総生産3140億ドルは、令和3年度名目県内総生産である35兆2878億円を1ドル112.36円で換算したもの。換算に用いた為替レートは、インターバンク相場（東京市場）の各月中平均値を単純平均して算出。

2 県内総生産（生産側）の概要

2-1 経済活動別県内総生産（名目）

令和3年度の名目県内総生産は35兆2878億円、対前年度増減率は3.7%の増加となりました。
 (図表211)

経済活動別の対前年度増減率では、その他のサービスが10.4%増、専門・科学技術、業務支援サービス業が9.8%増など、16部門のうち7部門で増加しました。一方、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が6.9%減、農林水産業が6.8%減など、16部門のうち9部門で減少しました。(図表211, 214)

構成比は、比率が高い順に製造業20.2%、不動産業15.8%、専門・科学技術、業務支援サービス業11.0%となりました。(図表211, 213)

令和3年度名目県内総生産の対前年度増減率3.7%に対する経済活動別の寄与度は、増加に寄与している順に、製造業1.27%、専門・科学技術、業務支援サービス業1.01%、保健衛生・社会事業0.56%となっています。(図表212, 215)

図表211 経済活動別県内総生産（名目）

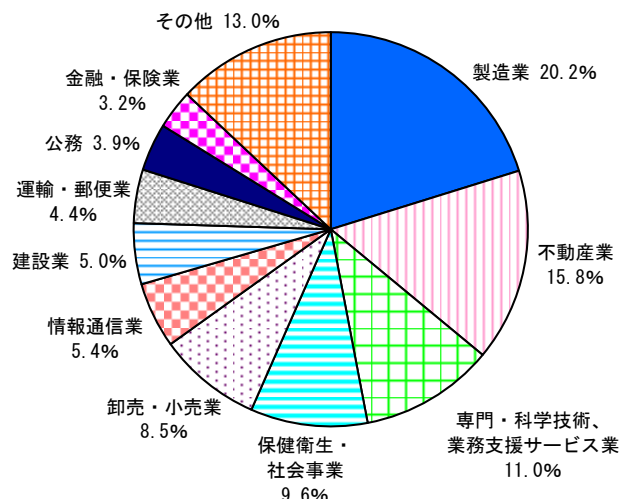
項目	令和 2年度	令和 3年度	対前年度増減率		構成比	
			2年度	3年度	2年度	3年度
	億円	億円	%	%	%	%
1 農林水産業	385	359	△5.5	△6.8	0.1	0.1
2 鉱業	59	57	△4.5	△3.8	0.0	0.0
3 製造業	67,090	71,419	2.8	6.5	19.7	20.2
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	10,603	9,866	△0.2	△6.9	3.1	2.8
5 建設業	18,659	17,752	△0.1	△4.9	5.5	5.0
6 卸売・小売業	28,542	30,139	△6.8	5.6	8.4	8.5
7 運輸・郵便業	14,735	15,676	△18.9	6.4	4.3	4.4
8 宿泊・飲食サービス業	5,435	5,332	△36.6	△1.9	1.6	1.5
9 情報通信業	19,953	19,163	△2.6	△4.0	5.9	5.4
10 金融・保険業	10,272	11,162	0.0	8.7	3.0	3.2
11 不動産業	56,173	55,916	△0.2	△0.5	16.5	15.8
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	35,269	38,709	△2.5	9.8	10.4	11.0
13 公務	14,089	13,630	0.7	△3.3	4.1	3.9
14 教育	10,830	10,794	0.6	△0.3	3.2	3.1
15 保健衛生・社会事業	31,974	33,896	△0.6	6.0	9.4	9.6
16 その他のサービス	14,437	15,942	△15.2	10.4	4.2	4.5
17 小計	338,504	349,811	△3.2	3.3	99.5	99.1
18 輸入品に課される税・関税	6,018	7,253	△1.2	20.5	1.8	2.1
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	4,243	4,187	△0.5	△1.3	1.2	1.2
20 県内総生産 (17+18-19)	340,279	352,878	△3.2	3.7	100.0	100.0

図表212 経済活動別の寄与度

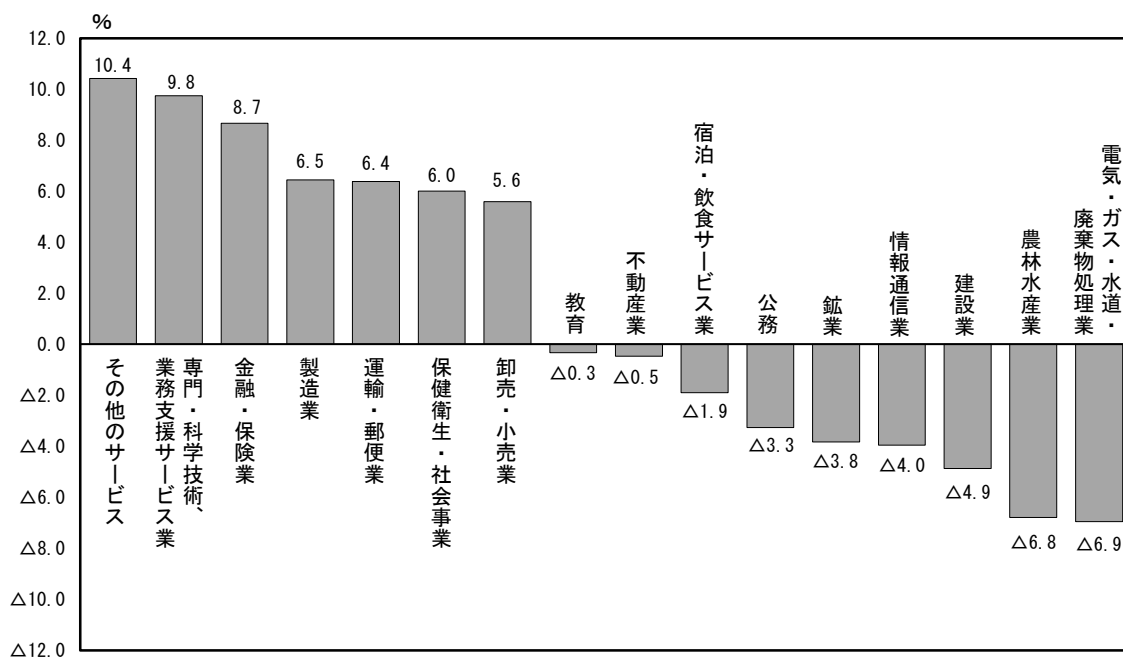
項目	寄与度	
	令和2年度	3年度
	%	%
1 農林水産業	△0.01	△0.01
2 鉱業	△0.00	△0.00
3 製造業	0.53	1.27
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	△0.01	△0.22
5 建設業	△0.01	△0.27
6 卸売・小売業	△0.60	0.47
7 運輸・郵便業	△0.98	0.28
8 宿泊・飲食サービス業	△0.89	△0.03
9 情報通信業	△0.15	△0.23
10 金融・保険業	0.00	0.26
11 不動産業	△0.03	△0.08
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	△0.26	1.01
13 公務	0.03	△0.14
14 教育	0.02	△0.01
15 保健衛生・社会事業	△0.05	0.56
16 その他のサービス	△0.73	0.44
17 小計	△3.14	3.32
18 その他の項目*	△0.02	0.38
19 合計	△3.16	3.70

* 「その他の項目」は「輸入品に課される税・関税」及び「総資本形成に係る消費税」を合算

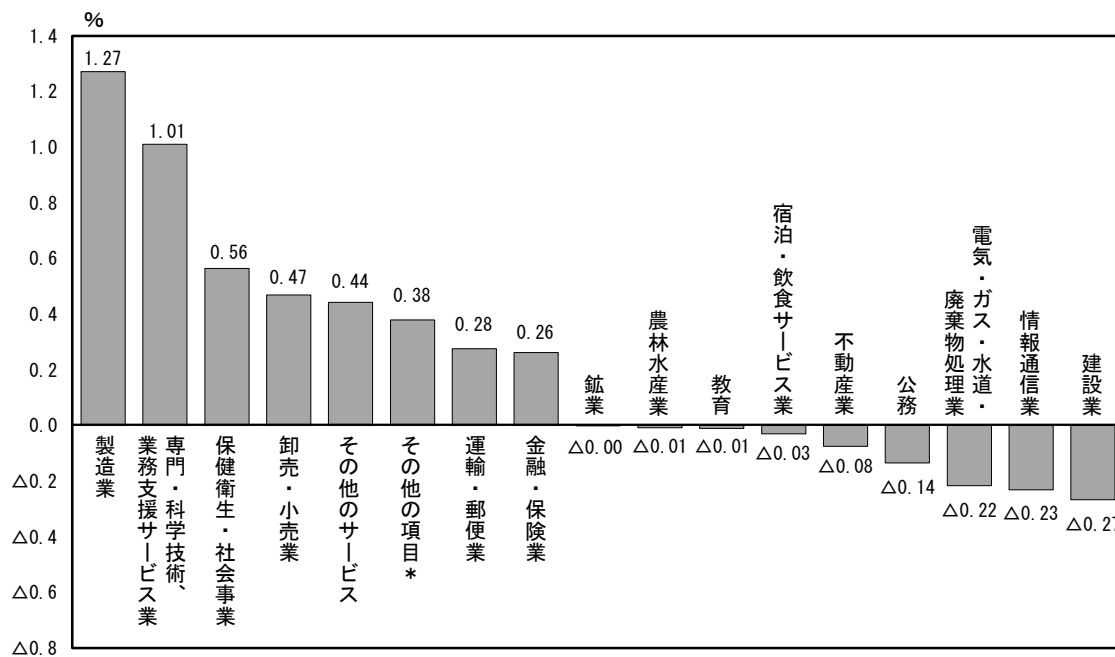
図表213 経済活動別の構成比
 (令和3年度)



図表214 経済活動別の対前年度増減率（令和3年度）



図表215 経済活動別の寄与度（令和3年度）



* 「その他の項目」は「輸入品に課される税・関税」及び「総資本形成に係る消費税」を合算

2-2 製造業（名目）

令和3年度の製造業の総生産額は7兆1419億円、対前年度増減率は6.5%の増加となりました。

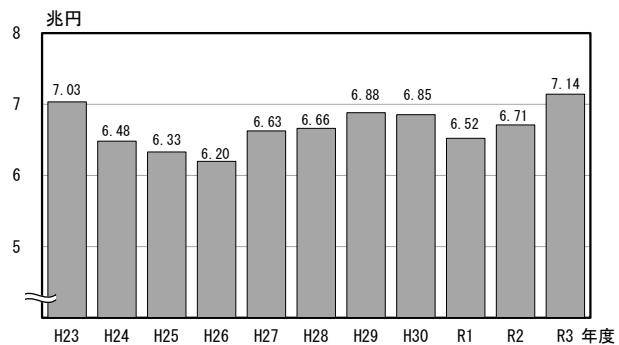
また、県内総生産に対する構成比は20.2%となりました。（図表221, 222, 223）

図表221 製造業

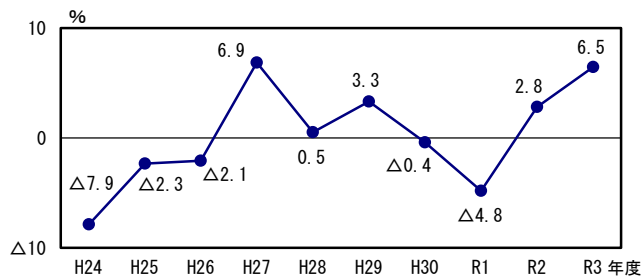
年度	総生産額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	70,345	-	21.5
24	64,815	△7.9	20.1
25	63,311	△2.3	19.4
26	62,005	△2.1	19.0
27	66,266	6.9	19.6
28	66,615	0.5	19.7
29	68,821	3.3	19.6
30	68,545	△0.4	19.3
令和 元	65,236	△4.8	18.6
2	67,090	2.8	19.7
3	71,419	6.5	20.2

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表222 製造業総生産額の推移



図表223 製造業の対前年度増減率



製造業の業種別総生産額では、令和3年度は、輸送用機械が最も高く1兆1939億円となり、対前年度増減率は14.5%の増加となりました。（図表224）

令和3年度の対前年度増減率では、一次金属が31.7%増、石油・石炭製品が22.2%増など、15業種のうち9業種で増加し、一方、情報・通信機器が6.2%減、食料品が6.1%減など6業種で減少しました。（図表224）

令和3年度の業種別構成比では、高い順に、輸送用機械16.7%、はん用・生産用・業務用機械16.2%、化学14.1%となりました。（図表224, 226）

図表224 製造業 業種別総生産

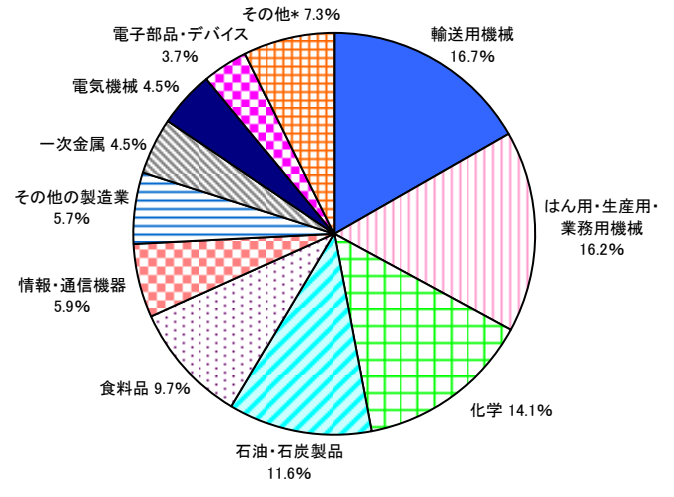
項目	令和2年度	令和3年度	対前年度増減率		構成比	
			2年度	3年度	2年度	3年度
	億円	億円	%	%	%	%
製造業	67,090	71,419	2.8	6.5	100.0	100.0
(1) 食料品	7,371	6,919	△11.1	△6.1	11.0	9.7
(2) 繊維製品	198	196	△9.2	△1.1	0.3	0.3
(3) パルプ・紙・紙加工品	625	646	△17.9	3.3	0.9	0.9
(4) 化学	9,631	10,067	12.5	4.5	14.4	14.1
(5) 石油・石炭製品	6,749	8,249	19.6	22.2	10.1	11.6
(6) 窯業・土石製品	1,137	1,256	△6.0	10.5	1.7	1.8
(7) 一次金属	2,465	3,246	6.4	31.7	3.7	4.5
(8) 金属製品	2,291	2,295	△6.8	0.2	3.4	3.2
(9) はん用・生産用・業務用機械	10,819	11,574	4.6	7.0	16.1	16.2
(10) 電子部品・デバイス	2,324	2,629	△4.2	13.1	3.5	3.7
(11) 電気機械	3,323	3,222	△2.2	△3.0	5.0	4.5
(12) 情報・通信機器	4,523	4,241	14.0	△6.2	6.7	5.9
(13) 輸送用機械	10,428	11,939	△7.4	14.5	15.5	16.7
(14) 印刷業	887	839	△6.0	△5.4	1.3	1.2
(15) その他の製造業	4,318	4,100	25.3	△5.0	6.4	5.7

注：構成比は製造業総生産を100%としたもの

図表225 製造業 業種別の寄与度

項目	寄与度	
	令和2年度	3年度
	%	%
(1) 食料品	△1.41	△0.67
(2) 繊維製品	△0.03	△0.00
(3) パルプ・紙・紙加工品	△0.21	0.03
(4) 化学	1.65	0.65
(5) 石油・石炭製品	1.70	2.24
(6) 窯業・土石製品	△0.11	0.18
(7) 一次金属	0.23	1.16
(8) 金属製品	△0.26	0.01
(9) はん用・生産用・業務用機械	0.73	1.13
(10) 電子部品・デバイス	△0.16	0.45
(11) 電気機械	△0.11	△0.15
(12) 情報・通信機器	0.85	△0.42
(13) 輸送用機械	△1.27	2.25
(14) 印刷業	△0.09	△0.07
(15) その他の製造業	1.33	△0.32
合計	2.84	6.45

図表226 製造業 業種別の構成比（令和3年度）



製造業総生産を100%としたもの

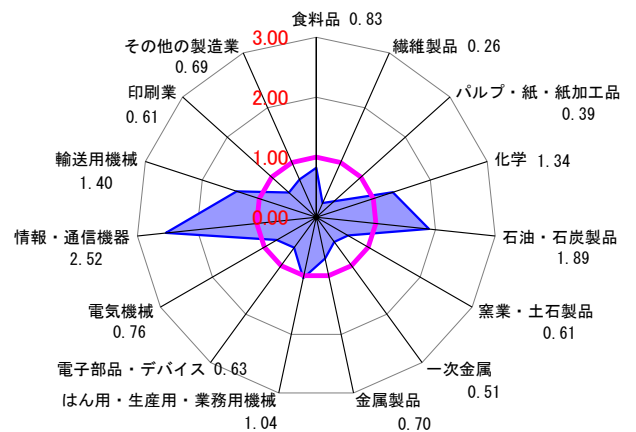
* 「その他」は「繊維製品」「パルプ・紙・紙加工品」「窯業・土石製品」「金属製品」「印刷業」を合算

令和3年度における製造業総生産額の対前年度増減率6.5%に対する業種別の寄与度は、増加に寄与している順に、輸送用機械2.25%、石油・石炭製品2.24%となっています。（図表225）

図表227 製造業 特化係数（令和3年度）

項目	構成比		特化係数
	神奈川県	全国	
	%	%	
製造業	100.00	100.00	
(1) 食料品	9.69	11.74	0.83
(2) 繊維製品	0.27	1.06	0.26
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.90	2.30	0.39
(4) 化学	14.10	10.52	1.34
(5) 石油・石炭製品	11.55	6.11	1.89
(6) 窯業・土石製品	1.76	2.88	0.61
(7) 一次金属	4.54	8.92	0.51
(8) 金属製品	3.21	4.57	0.70
(9) はん用・生産用・業務用機械	16.21	15.56	1.04
(10) 電子部品・デバイス	3.68	5.86	0.63
(11) 電気機械	4.51	5.94	0.76
(12) 情報・通信機器	5.94	2.35	2.52
(13) 輸送用機械	16.72	11.96	1.40
(14) 印刷業	1.18	1.92	0.61
(15) その他の製造業	5.74	8.31	0.69

図表228 特化係数グラフ（令和3年度）



特化係数＝県の構成比（年度値）÷全国の構成比（暦年値）
 特化係数は全国の構成比を1とした場合の係数。
 全国の製造業業種別構成比は2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計による。

全国を1.00とし、網かけが神奈川県の特化係数を示す

令和3年度における製造業業種別の構成比について全国を1とした特化係数を作成すると、最も高い特化係数は情報・通信機器で2.52となり、最も低い特化係数は繊維製品で0.26となりました。また、特化係数が1に近い業種は、はん用・生産用・業務用機械1.04、食料品0.83となっています。（図表227, 228）

2-3 農林水産業（名目）

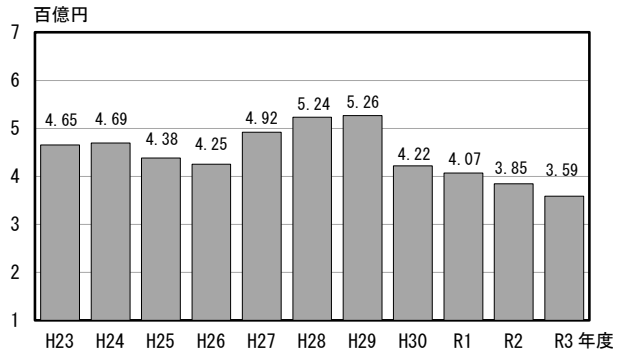
令和3年度の農林水産業の総生産額は359億円、対前年度増減率は6.8%の減少となりました。
また、県内総生産に対する構成比は0.1%となりました。

図表231 農林水産業

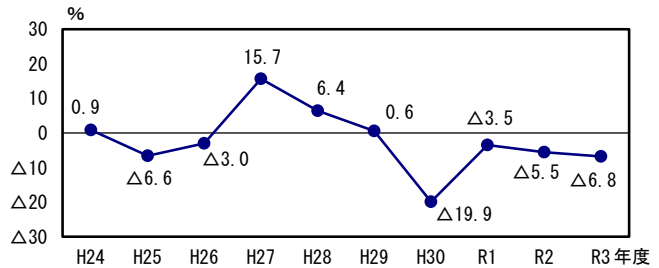
年度	総生産額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	465	-	0.1
24	469	0.9	0.1
25	438	△6.6	0.1
26	425	△3.0	0.1
27	492	15.7	0.1
28	524	6.4	0.2
29	526	0.6	0.1
30	422	△19.9	0.1
令和 元	407	△3.5	0.1
2	385	△5.5	0.1
3	359	△6.8	0.1

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表232 農林水産業総生産額の推移



図表233 農林水産業の対前年度増減率



2-4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業（名目）

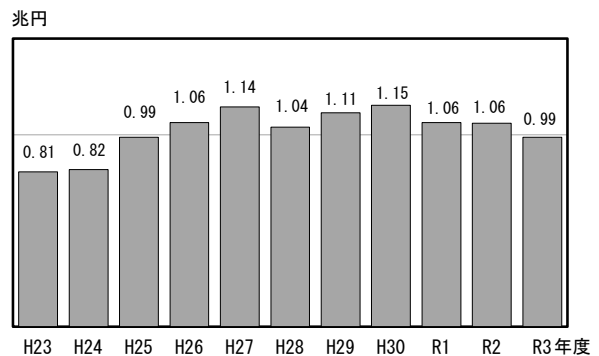
令和3年度の電気・ガス・水道・廃棄物処理業の総生産額は9866億円、対前年度増減率は6.9%の減少となりました。
また、県内総生産に対する構成比は2.8%となりました。

図表241 電気・ガス・水道・廃棄物処理業

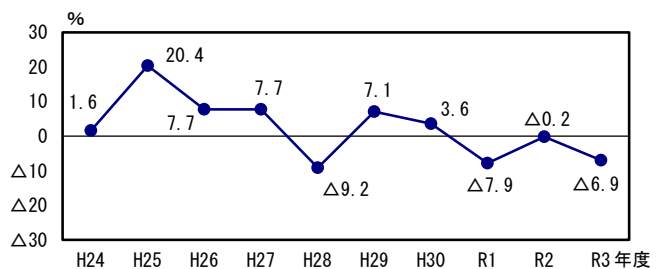
年度	総生産額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	8,065	-	2.5
24	8,194	1.6	2.5
25	9,868	20.4	3.0
26	10,628	7.7	3.3
27	11,448	7.7	3.4
28	10,400	△9.2	3.1
29	11,138	7.1	3.2
30	11,535	3.6	3.3
令和 元	10,627	△7.9	3.0
2	10,603	△0.2	3.1
3	9,866	△6.9	2.8

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表242 電気・ガス・水道・廃棄物処理業総生産額の推移



図表243 電気・ガス・水道・廃棄物処理業の対前年度増減率



2-5 建設業（名目）

令和3年度の建設業の総生産額は1兆7752億円、対前年度増減率は4.9%の減少となりました。

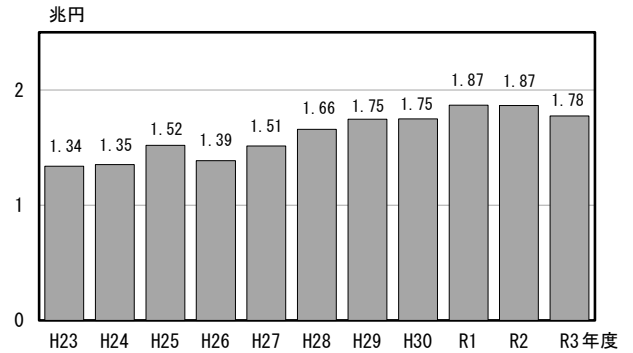
また、県内総生産に対する構成比は5.0%となりました。

図表251 建設業

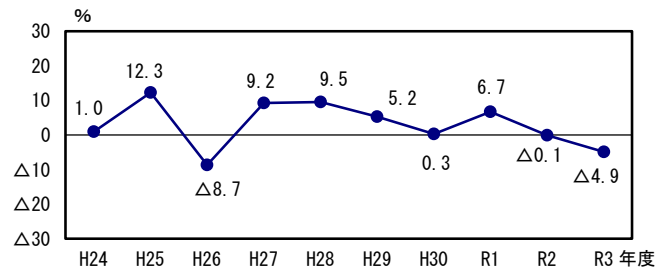
年度	総生産額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	13,393	-	4.1
24	13,525	1.0	4.2
25	15,190	12.3	4.7
26	13,868	△8.7	4.3
27	15,144	9.2	4.5
28	16,589	9.5	4.9
29	17,459	5.2	5.0
30	17,504	0.3	4.9
令和 元	18,685	6.7	5.3
2	18,659	△0.1	5.5
3	17,752	△4.9	5.0

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表252 建設業総生産額の推移



図表253 建設業の対前年度増減率



2-6 卸売・小売業（名目）

令和3年度の卸売・小売業の総生産額は3兆139億円、対前年度増減率は5.6%の増加となりました。

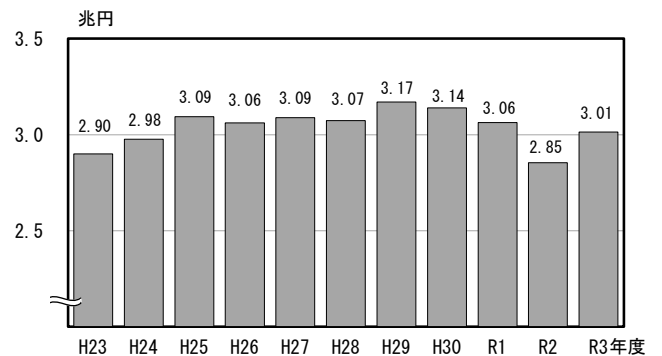
また、県内総生産に対する構成比は8.5%となりました。

図表261 卸売・小売業

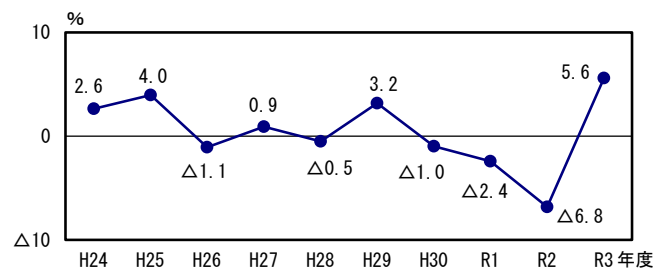
年度	総生産額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	28,998	-	8.9
24	29,762	2.6	9.2
25	30,942	4.0	9.5
26	30,609	△1.1	9.4
27	30,885	0.9	9.2
28	30,732	△0.5	9.1
29	31,704	3.2	9.0
30	31,397	△1.0	8.9
令和 元	30,633	△2.4	8.7
2	28,542	△6.8	8.4
3	30,139	5.6	8.5

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表262 卸売・小売業総生産額の推移



図表263 卸売・小売業の対前年度増減率



2-7 運輸・郵便業（名目）

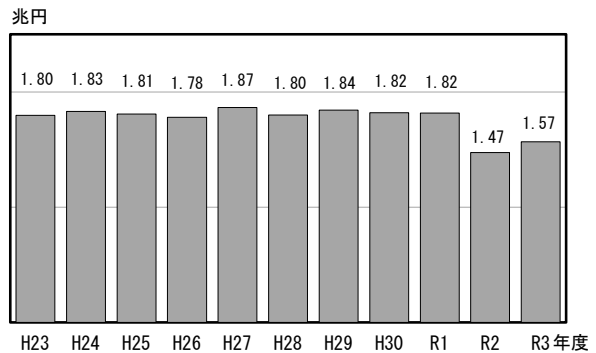
令和3年度の運輸・郵便業の総生産額は1兆5676億円、対前年度増減率は6.4%の増加となりました。
また、県内総生産に対する構成比は4.4%となりました。

図表271 運輸・郵便業

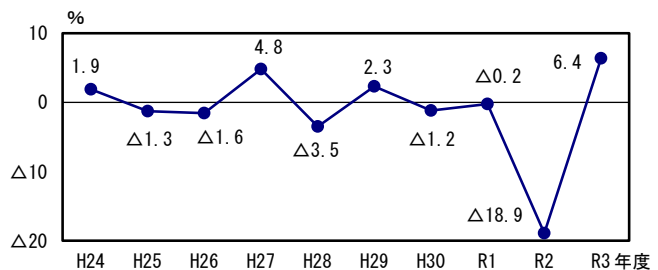
年度	総生産額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	17,987	-	5.5
24	18,325	1.9	5.7
25	18,093	△1.3	5.6
26	17,810	△1.6	5.5
27	18,665	4.8	5.5
28	18,016	△3.5	5.3
29	18,436	2.3	5.2
30	18,216	△1.2	5.1
令和 元	18,175	△0.2	5.2
2	14,735	△18.9	4.3
3	15,676	6.4	4.4

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表272 運輸・郵便業総生産額の推移



図表273 運輸・郵便業の対前年度増減率



2-8 宿泊・飲食サービス業（名目）

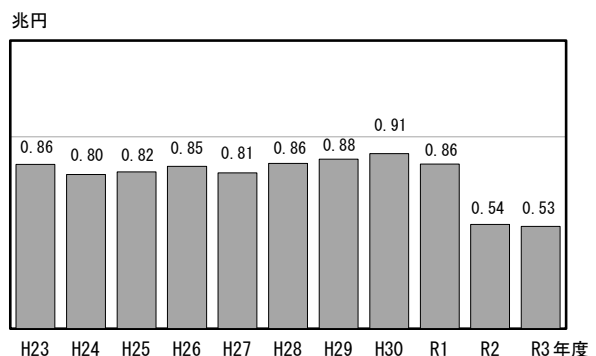
令和3年度の宿泊・飲食サービス業の総生産額は5332億円、対前年度増減率は1.9%の減少となりました。
また、県内総生産に対する構成比は1.5%となりました。

図表281 宿泊・飲食サービス業

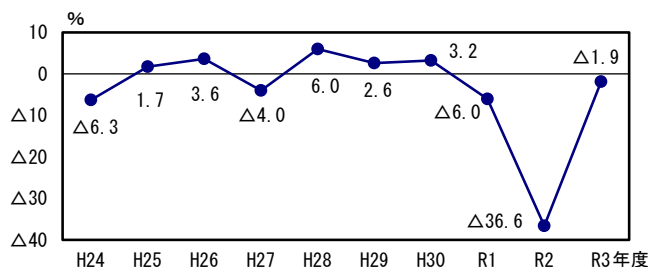
年度	総生産額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	8,568	-	2.6
24	8,028	△6.3	2.5
25	8,166	1.7	2.5
26	8,461	3.6	2.6
27	8,124	△4.0	2.4
28	8,609	6.0	2.5
29	8,836	2.6	2.5
30	9,120	3.2	2.6
令和 元	8,573	△6.0	2.4
2	5,435	△36.6	1.6
3	5,332	△1.9	1.5

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表282 宿泊・飲食サービス業総生産額の推移



図表283 宿泊・飲食サービス業の対前年度増減率



2-9 情報通信業（名目）

令和3年度の情報通信業の総生産額は1兆9163億円、対前年度増減率は4.0%の減少となりました。

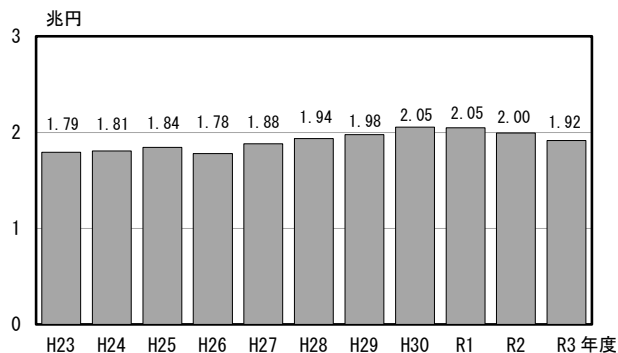
また、県内総生産に対する構成比は5.4%となりました。

図表291 情報通信業

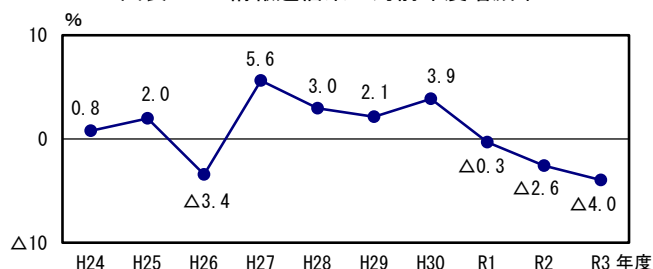
年度	総生産額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	17,936	-	5.5
24	18,076	0.8	5.6
25	18,438	2.0	5.7
26	17,807	△3.4	5.5
27	18,811	5.6	5.6
28	19,366	3.0	5.7
29	19,779	2.1	5.6
30	20,545	3.9	5.8
令和 元	20,482	△0.3	5.8
2	19,953	△2.6	5.9
3	19,163	△4.0	5.4

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表292 情報通信業総生産額の推移



図表293 情報通信業の対前年度増減率



2-10 金融・保険業（名目）

令和3年度の金融・保険業の総生産額は1兆1162億円、対前年度増減率は8.7%の増加となりました。

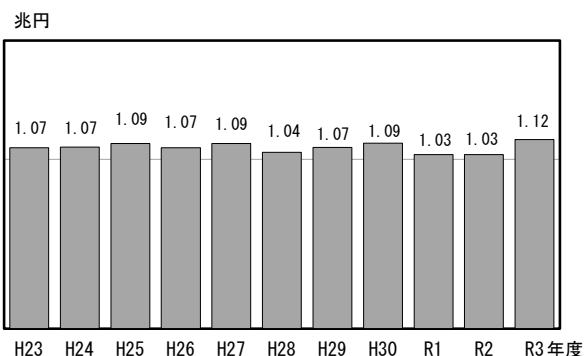
また、県内総生産に対する構成比は3.2%となりました。

図表2101 金融・保険業

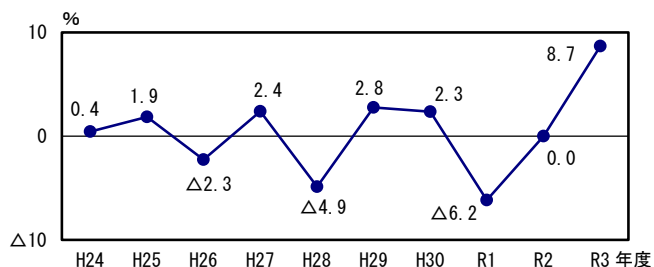
年度	総生産額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	10,684	-	3.3
24	10,730	0.4	3.3
25	10,930	1.9	3.4
26	10,684	△2.3	3.3
27	10,939	2.4	3.2
28	10,406	△4.9	3.1
29	10,694	2.8	3.0
30	10,945	2.3	3.1
令和 元	10,271	△6.2	2.9
2	10,272	0.0	3.0
3	11,162	8.7	3.2

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表2102 金融・保険業総生産額の推移



図表2103 金融・保険業の対前年度増減率



2-11 不動産業（名目）

令和3年度の不動産業の総生産額は5兆5916億円、対前年度増減率は0.5%の減少となりました。

また、県内総生産に対する構成比は15.8%となりました。

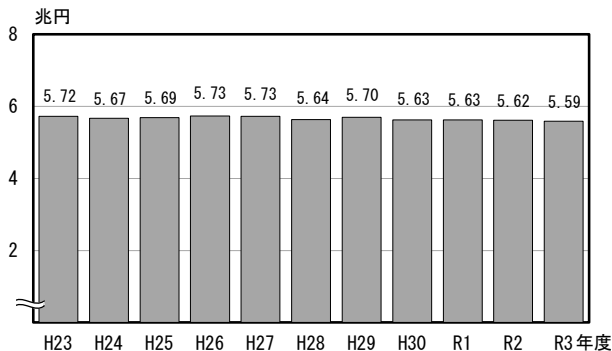
注：不動産業には、自己所有住宅に住宅賃貸料が発生しているとみなした帰属家賃が含まれています。

図表2111 不動産業

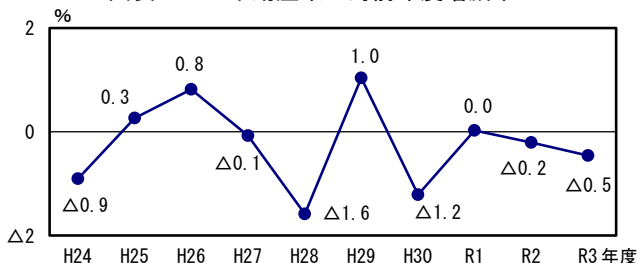
年度	総生産額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	57,237	-	17.5
24	56,718	△0.9	17.6
25	56,867	0.3	17.5
26	57,333	0.8	17.6
27	57,291	△0.1	17.0
28	56,383	△1.6	16.7
29	56,969	1.0	16.2
30	56,277	△1.2	15.9
令和 元	56,291	0.0	16.0
2	56,173	△0.2	16.5
3	55,916	△0.5	15.8

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表2112 不動産業総生産額の推移



図表2113 不動産業の対前年度増減率



2-12 専門・科学技術、業務支援サービス業（名目）

令和3年度の専門・科学技術、業務支援サービス業の総生産額は3兆8709億円、対前年度増減率は9.8%の増加となりました。

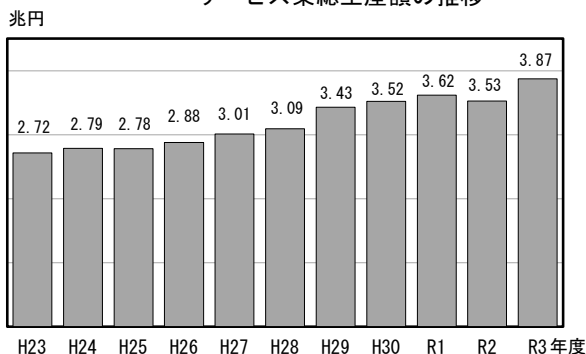
また、県内総生産に対する構成比は11.0%となりました。

図表2121 専門・科学技術、業務支援サービス業

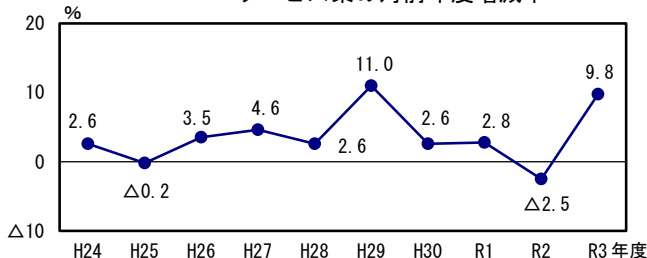
年度	総生産額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	27,162	-	8.3
24	27,872	2.6	8.7
25	27,813	△0.2	8.5
26	28,798	3.5	8.8
27	30,132	4.6	8.9
28	30,909	2.6	9.1
29	34,305	11.0	9.8
30	35,195	2.6	9.9
令和 元	36,173	2.8	10.3
2	35,269	△2.5	10.4
3	38,709	9.8	11.0

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表2122 専門・科学技術、業務支援サービス業総生産額の推移



図表2123 専門・科学技術、業務支援サービス業の対前年度増減率



2-13 公務（名目）

令和3年度の公務の総生産額は1兆3630億円、対前年度増減率は3.3%の減少となりました。

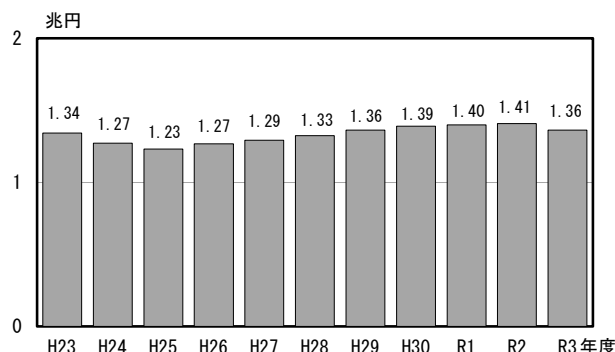
また、県内総生産に対する構成比は3.9%となりました。

図表2131 公務

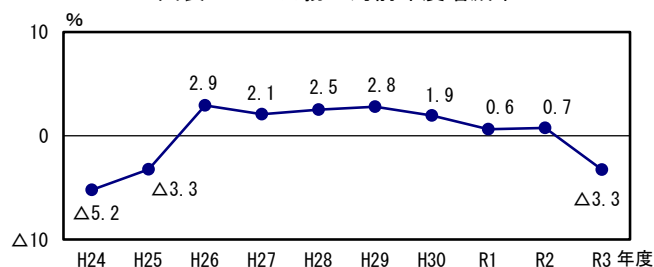
年度	総生産額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	13,427	-	4.1
24	12,725	△5.2	4.0
25	12,312	△3.3	3.8
26	12,671	2.9	3.9
27	12,932	2.1	3.8
28	13,258	2.5	3.9
29	13,631	2.8	3.9
30	13,897	1.9	3.9
令和 元	13,985	0.6	4.0
2	14,089	0.7	4.1
3	13,630	△3.3	3.9

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表2132 公務総生産額の推移



図表2133 公務の対前年度増減率



2-14 教育（名目）

令和3年度の教育の総生産額は1兆794億円、対前年度増減率は0.3%の減少となりました。

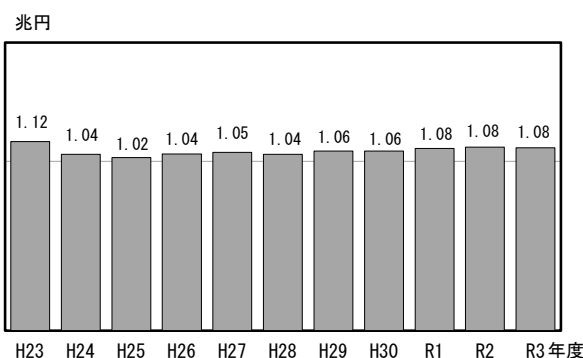
また、県内総生産に対する構成比は3.1%となりました。

図表2141 教育

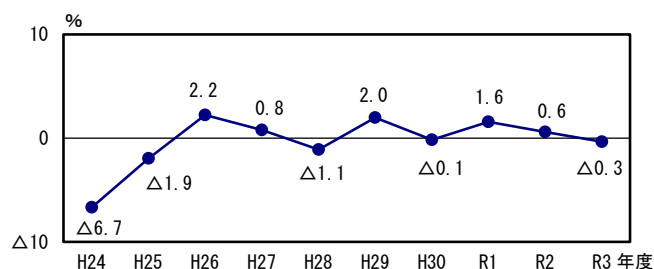
年度	総生産額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	11,157	-	3.4
24	10,415	△6.7	3.2
25	10,212	△1.9	3.1
26	10,439	2.2	3.2
27	10,522	0.8	3.1
28	10,406	△1.1	3.1
29	10,614	2.0	3.0
30	10,599	△0.1	3.0
令和 元	10,765	1.6	3.1
2	10,830	0.6	3.2
3	10,794	△0.3	3.1

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表2142 教育総生産額の推移



図表2143 教育の対前年度増減率



2-15 保健衛生・社会事業（名目）

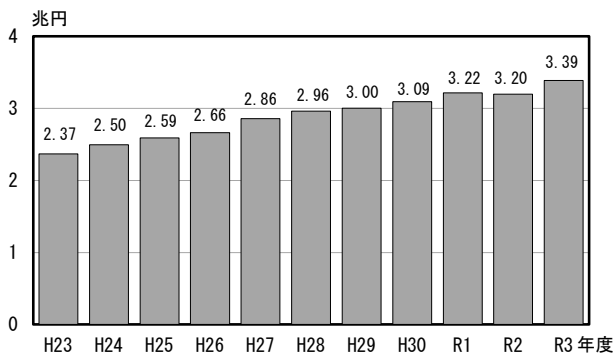
令和3年度の保健衛生・社会事業の総生産額は3兆3896億円、対前年度増減率は6.0%の増加となりました。
また、県内総生産に対する構成比は9.6%となりました。

図表2151 保健衛生・社会事業

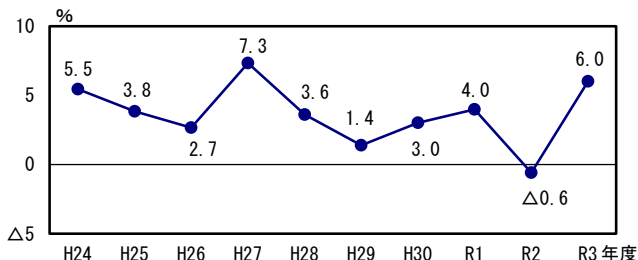
年度	総生産額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	23,677	-	7.2
24	24,970	5.5	7.8
25	25,929	3.8	8.0
26	26,622	2.7	8.2
27	28,578	7.3	8.5
28	29,612	3.6	8.7
29	30,023	1.4	8.5
30	30,928	3.0	8.7
令和 元	32,162	4.0	9.2
2	31,974	△0.6	9.4
3	33,896	6.0	9.6

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表2152 保健衛生・社会事業総生産額の推移



図表2153 保健衛生・社会事業の対前年度増減率



2-16 その他のサービス（名目）

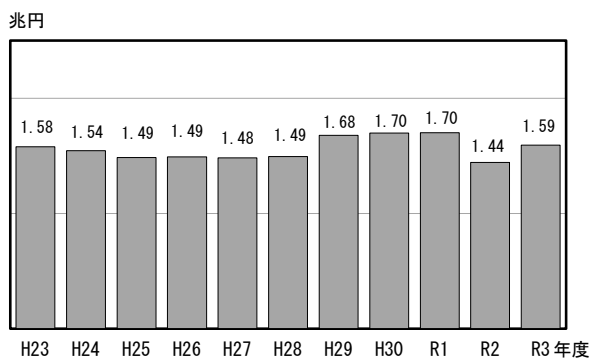
令和3年度のおの他のサービスの総生産額は1兆5942億円、対前年度増減率は10.4%の増加となりました。
また、県内総生産に対する構成比は4.5%となりました。

図表2161 その他のサービス

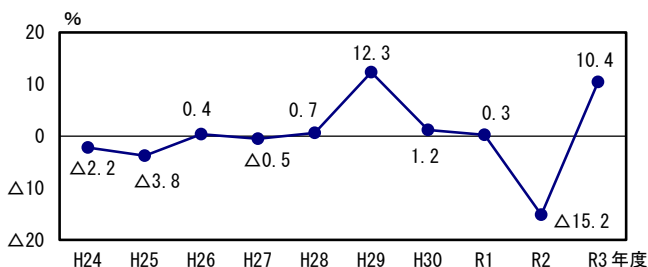
年度	総生産額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	15,796	-	4.8
24	15,446	△2.2	4.8
25	14,863	△3.8	4.6
26	14,916	0.4	4.6
27	14,843	△0.5	4.4
28	14,939	0.7	4.4
29	16,777	12.3	4.8
30	16,973	1.2	4.8
令和 元	17,016	0.3	4.8
2	14,437	△15.2	4.2
3	15,942	10.4	4.5

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表2162 その他のサービス総生産額の推移



図表2163 その他のサービスの対前年度増減率



2-17 経済活動別県内総生産（実質）

令和3年度の実質県内総生産は34兆6338億円、対前年度増減率は3.7%の増加となりました。
（図表2171）

経済活動別の対前年度増減率では、金融・保険業が12.7%増、製造業が10.0%増など、16部門のうち9部門で増加しました。一方、建設業が7.2%減、公務が4.8%減など、16部門のうち7部門で減少しました。（図表2171）

令和3年度実質県内総生産の対前年度増減率3.7%に対する経済活動別の寄与度は、増加に寄与している順に、製造業1.98%、保健衛生・社会事業0.68%、専門・科学技術、業務支援サービス業0.64%となっています。（図表2171, 2172）

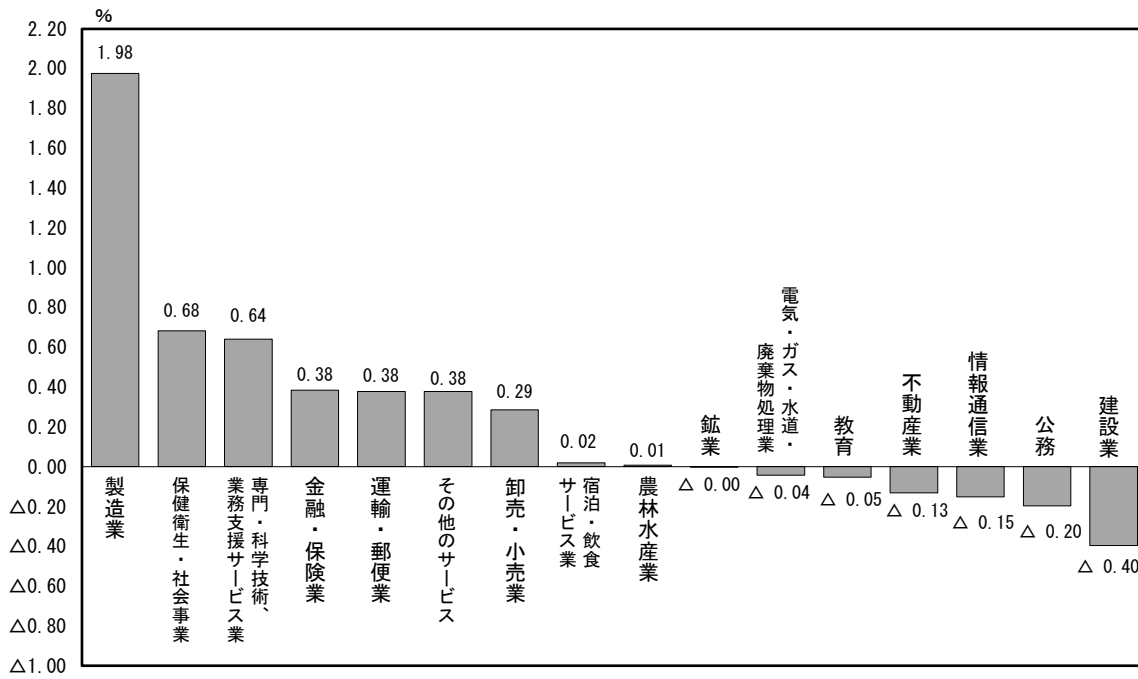
令和3年度の県内総生産デフレーターは101.9となりました。（図表2173）

図表2171 県内総生産（実質）

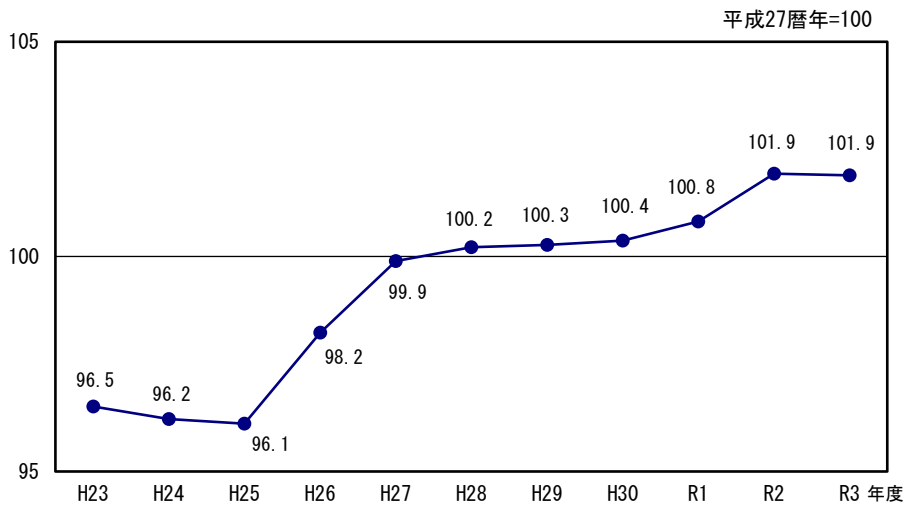
項目	令和	令和	対前年度増減率		寄与度
	2年度	3年度	2年度	3年度	3年度
	億円	億円	%	%	%
1 農林水産業	316	337	△10.2	6.5	0.01
2 鉱業	57	48	△7.2	△16.1	△0.00
3 製造業	67,879	74,682	0.1	10.0	1.98
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	9,610	9,477	△7.2	△1.4	△0.04
5 建設業	17,665	16,389	△0.8	△7.2	△0.40
6 卸売・小売業	26,942	27,860	△9.4	3.4	0.29
7 運輸・郵便業	13,447	14,621	△22.1	8.7	0.38
8 宿泊・飲食サービス業	4,985	5,043	△36.3	1.1	0.02
9 情報通信業	19,857	19,342	△2.9	△2.6	△0.15
10 金融・保険業	10,843	12,220	4.8	12.7	0.38
11 不動産業	56,336	55,884	△0.8	△0.8	△0.13
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	33,323	35,383	△3.2	6.2	0.64
13 公務	13,872	13,213	1.8	△4.8	△0.20
14 教育	10,716	10,539	0.9	△1.7	△0.05
15 保健衛生・社会事業	31,609	33,902	△0.9	7.3	0.68
16 その他のサービス	13,929	15,168	△16.3	8.9	0.38
17 小計	331,088	343,645	△4.4	3.8	3.77
18 輸入品に課される税・関税	5,997	5,780	△1.4	△3.6	—
19 （控除）総資本形成に係る消費税	3,270	3,183	△14.8	△2.7	—
20 県内総生産	333,845	346,338	△4.2	3.7	3.74

寄与度の計算式は「寄与度＝当年度の対前年度増減率×前年度の構成比」であるが、上記図表の寄与度計算における「前年度の構成比」は名目値のものを利用している。

図表2172 経済活動別の寄与度(令和3年度)



図表2173 県内総生産デフレーターの変遷



3 県民所得の概要

3-1 県民所得

令和3年度の県民所得は29兆5440億円、対前年度増減率は4.4%の増加となりました。

(図表311)

項目別の対前年度増減率は県民雇用者報酬が0.9%の増加、財産所得は6.3%の増加、企業所得は25.9%の増加となりました。(図表311)

構成比は、県民雇用者報酬が78.1%、財産所得が7.2%、企業所得が14.7%となりました。

(図表311, 313)

令和3年度の県民所得の対前年度増減率4.4%に対する項目別寄与度は、県民雇用者報酬が0.76%、財産所得は0.45%、企業所得が3.15%となっています。(図表312)

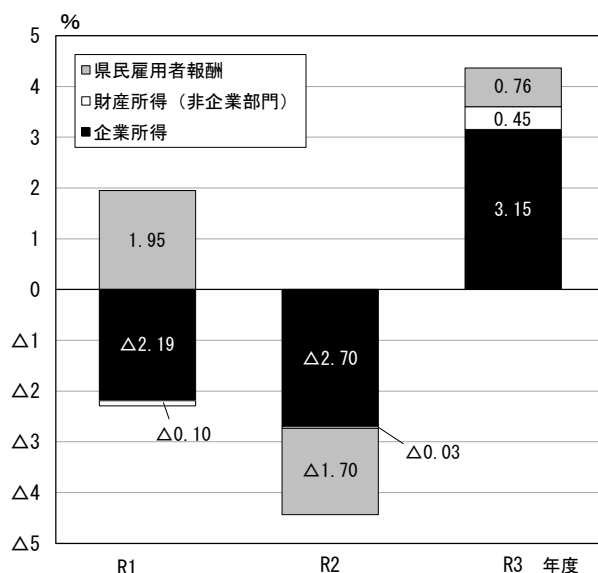
令和3年度の一人当たり県民所得は319万9千円、対前年度増減率は4.4%の増加となりました。

(図表311)

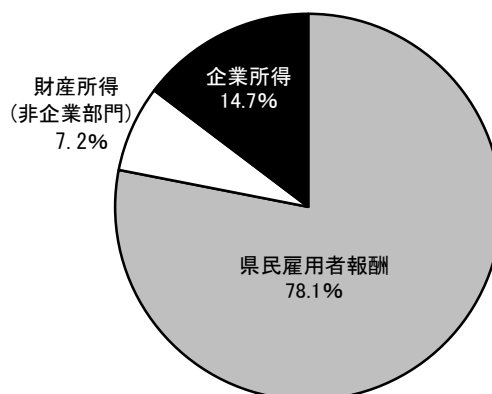
図表311 県民所得

項目	令和	令和	対前年度増減率		構成比	
	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
	億円	億円	%	%	%	%
1 県民雇用者報酬	228,480	230,642	△2.2	0.9	80.7	78.1
(1) 賃金・俸給	200,892	202,627	△2.4	0.9	71.0	68.6
(2) 雇主の社会負担	27,588	28,015	△0.2	1.6	9.7	9.5
2 財産所得(非企業部門)	20,123	21,391	△0.5	6.3	7.1	7.2
(1) 一般政府(地方政府等)	208	236	2.0	13.6	0.1	0.1
(2) 家計	19,725	20,933	△0.5	6.1	7.0	7.1
(3) 対家計民間非営利団体	191	222	△1.0	16.4	0.1	0.1
3 企業所得	34,486	43,407	△18.8	25.9	12.2	14.7
(1) 民間法人企業	6,834	15,781	△55.8	130.9	2.4	5.3
(2) 公的企業	892	1,090	19.5	22.2	0.3	0.4
(3) 個人企業	26,760	26,537	1.8	△0.8	9.5	9.0
4 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	283,089	295,440	△4.4	4.4	100.0	100.0
県総人口	923.7万人	923.6万人	0.1	△0.0	—	—
一人当たり県民所得	306.5万円	319.9万円	△4.6	4.4	—	—

図表312 県民所得に対する項目別寄与度



図表313 県民所得の構成比(令和3年度)



3-2 県民雇用者報酬

令和3年度の県民雇用者報酬は23兆642億円、対前年度増減率は0.9%の増加となりました。
また、県民所得に対する構成比は78.1%となりました。

図表321 県民雇用者報酬

年度	額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	202,831	—	72.9
24	202,806	△0.0	74.0
25	204,496	0.8	73.2
26	208,798	2.1	75.9
27	208,466	△0.2	73.5
28	213,350	2.3	74.4
29	216,344	1.4	74.2
30	227,732	5.3	76.6
令和 元	233,526	2.5	78.8
2	228,480	△2.2	80.7
3	230,642	0.9	78.1

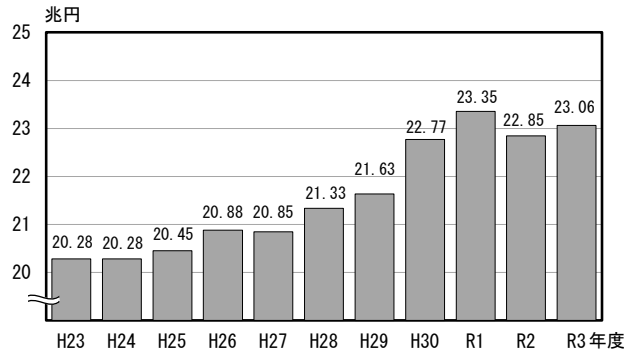
注：構成比は県民所得(要素費用表示)を100%としたもの

令和3年度の県民雇用者報酬のうち賃金・俸給は20兆2627億円、対前年度増減率は0.9%の増加となりました。
また、県民所得に対する構成比は68.6%となりました。
なお、県民雇用者報酬のうち賃金・俸給が占める割合は87.9%でした。

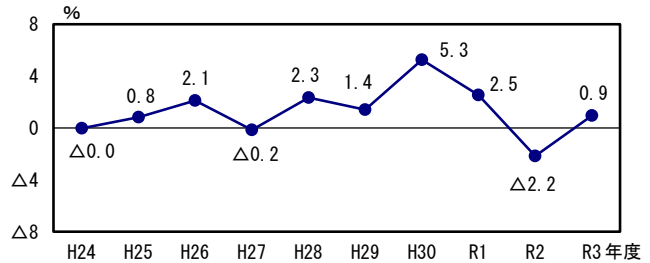
図表324 賃金・俸給

年度	額	増減率	県民所得 (要素表示) に対する 構成比	県民雇用者 報酬に対 する構成比
	億円	%	%	%
平成 23	180,358	—	64.8	88.9
24	180,218	△0.1	65.8	88.9
25	181,312	0.6	64.9	88.7
26	184,452	1.7	67.0	88.3
27	183,137	△0.7	64.6	87.8
28	187,496	2.4	65.4	87.9
29	190,350	1.5	65.3	88.0
30	200,469	5.3	67.4	88.0
令和 元	205,885	2.7	69.5	88.2
2	200,892	△2.4	71.0	87.9
3	202,627	0.9	68.6	87.9

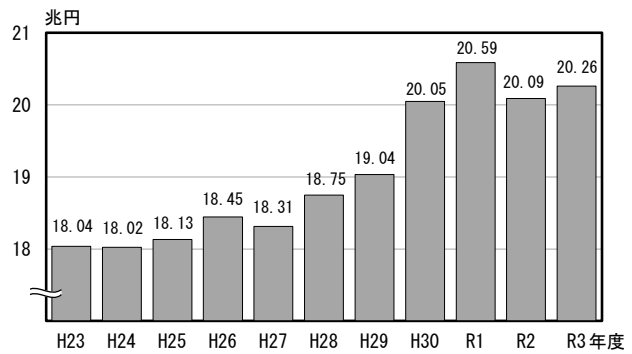
図表322 県民雇用者報酬の推移



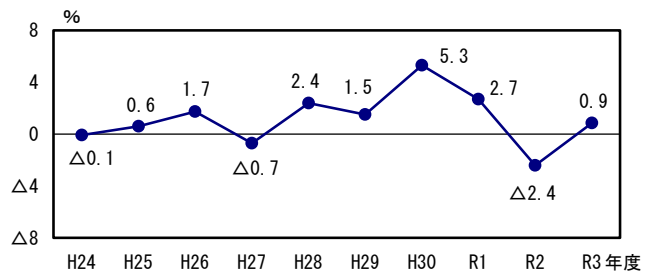
図表323 県民雇用者報酬の対前年度増減率



図表325 賃金・俸給の推移



図表326 賃金・俸給の対前年度増減率



3-3 財産所得（非企業部門）

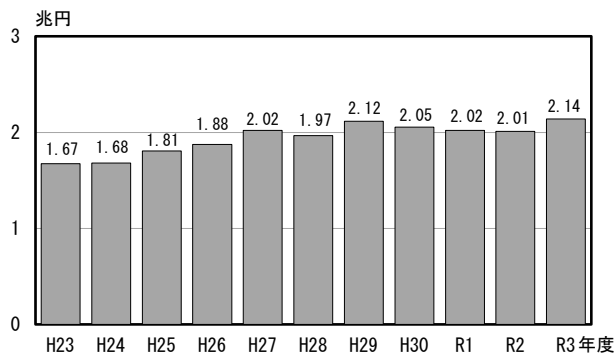
令和3年度の財産所得は2兆1391億円、対前年度増減率は6.3%の増加となりました。
また、県民所得に対する構成比は7.2%となりました。

図表331 財産所得（非企業部門）

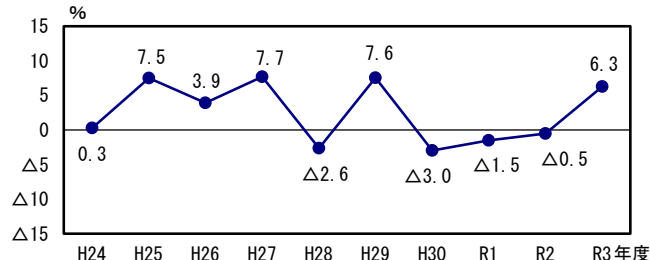
年度	額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	16,746	—	6.0
24	16,797	0.3	6.1
25	18,057	7.5	6.5
26	18,766	3.9	6.8
27	20,211	7.7	7.1
28	19,681	△2.6	6.9
29	21,167	7.6	7.3
30	20,539	△3.0	6.9
令和 元	20,227	△1.5	6.8
2	20,123	△0.5	7.1
3	21,391	6.3	7.2

注：構成比は県民所得（要素費用表示）を100%としたもの

図表332 財産所得（非企業部門）の推移



図表333 財産所得（非企業部門）の対前年度増減率



3-4 企業所得

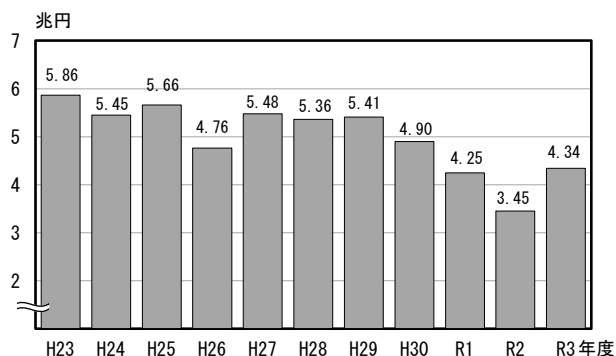
令和3年度の企業所得は4兆3407億円、対前年度増減率は25.9%の増加となりました。
また、県民所得に対する構成比は14.7%となりました。

図表341 企業所得

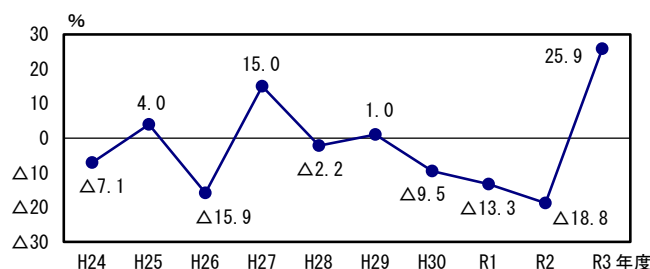
年度	額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	58,615	—	21.1
24	54,468	△7.1	19.9
25	56,641	4.0	20.3
26	47,640	△15.9	17.3
27	54,796	15.0	19.3
28	53,588	△2.2	18.7
29	54,125	1.0	18.6
30	48,982	△9.5	16.5
令和 元	42,476	△13.3	14.3
2	34,486	△18.8	12.2
3	43,407	25.9	14.7

注：構成比は県民所得（要素費用表示）を100%としたもの

図表342 企業所得の推移



図表343 企業所得の対前年度増減率



4 県内総生産（支出側）の概要

4-1 県内総生産（支出側、名目）

令和3年度の県内総生産は35兆2878億円、対前年度増減率は3.7%の増加となりました。

また、県民総所得は42兆407億円、対前年度増減率は4.7%の増加となりました。（図表411）

項目別の対前年度増減率は、民間最終消費支出が3.3%の増加、地方政府等最終消費支出が4.7%の増加、総資本形成は7.9%の増加となりました。（図表411）

構成比は、民間最終消費支出が68.0%、地方政府等最終消費支出が14.7%、総資本形成が22.7%となりました。（図表411, 414）

項目別寄与度は、民間最終消費支出が2.24%、地方政府等最終消費支出が0.68%、総資本形成が1.71%、財貨・サービスの移出入（純）は△0.01%となっています。（図表412, 413）

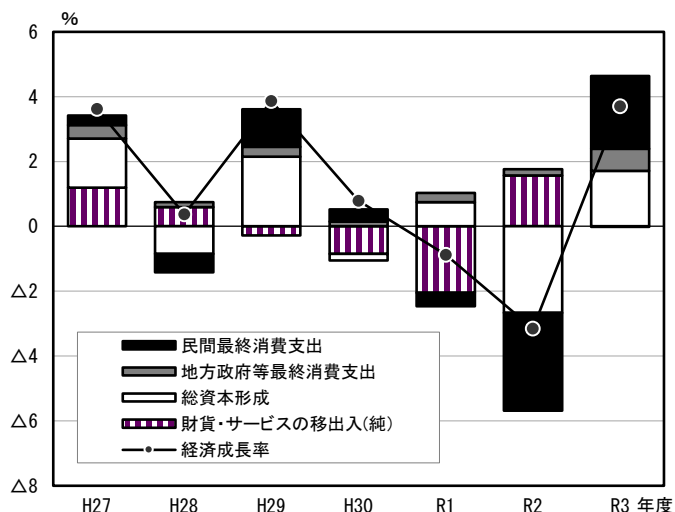
図表411 県内総生産（支出側、名目）

項目	令和 2年度	令和 3年度	対前年度増減率		構成比	
			2年度	3年度	2年度	3年度
	億円	億円	%	%	%	%
1 民間最終消費支出	232,442	240,076	△4.4	3.3	68.3	68.0
2 地方政府等最終消費支出	49,450	51,763	1.4	4.7	14.5	14.7
3 総資本形成	74,114	79,936	△11.2	7.9	21.8	22.7
4 移出入（純）・統計上の不突合	△15,726	△18,897	—	—	△4.6	△5.4
5 県内総生産（支出側）(1+2+3+4)	340,279	352,878	△3.2	3.7	100.0	100.0
6 域外からの要素所得（純）	61,321	67,529	△4.0	10.1	18.0	19.1
7 県民総所得（市場価格表示）(5+6)	401,600	420,407	△3.3	4.7	118.0	119.1

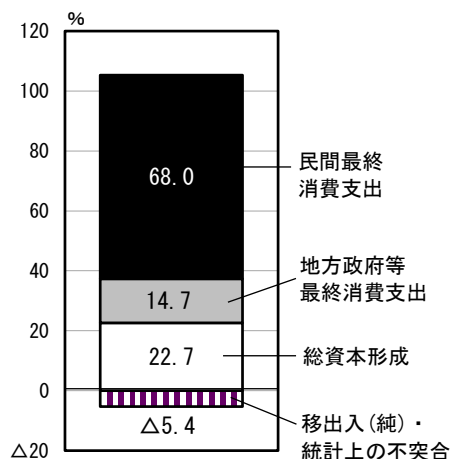
図表412 県内総生産に対する項目別寄与度

項目	%						
	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
民間最終消費支出	0.30	△0.58	1.16	0.38	△0.42	△3.01	2.24
地方政府等最終消費支出	0.41	0.15	0.30	0.14	0.28	0.20	0.68
総資本形成	1.52	△0.84	2.15	△0.20	0.75	△2.67	1.71
財貨・サービスの移出入（純）	1.19	0.60	△0.28	△0.85	△2.05	1.57	△0.01
統計上の不突合	0.20	1.04	0.53	1.31	0.56	0.76	△0.92
合計	3.62	0.37	3.87	0.78	△0.88	△3.16	3.70

図表413 県内総生産に対する項目別寄与度



図表414 県内総生産（支出側）の構成比（令和3年度）



4-2 民間最終消費支出（名目）

令和3年度の民間最終消費支出は24兆76億円、対前年度増減率は3.3%の増加となりました。

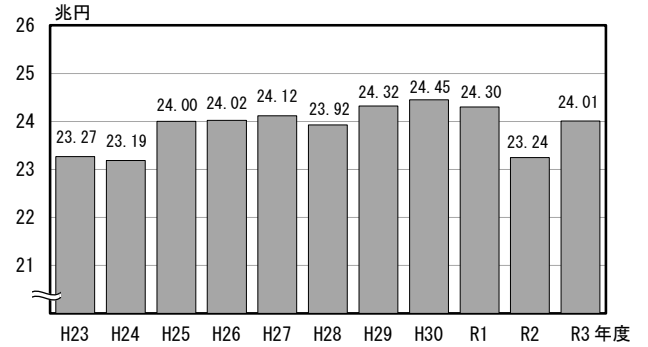
また、県内総生産に対する構成比は68.0%となりました。

図表421 民間最終消費支出

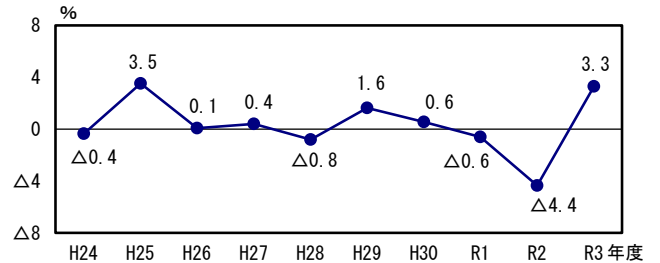
年度	額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	232,671	—	71.2
24	231,856	△0.4	72.0
25	240,026	3.5	73.7
26	240,191	0.1	73.8
27	241,181	0.4	71.5
28	239,240	△0.8	70.7
29	243,181	1.6	69.1
30	244,519	0.6	69.0
令和 元	243,021	△0.6	69.2
2	232,442	△4.4	68.3
3	240,076	3.3	68.0

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表422 民間最終消費支出の推移



図表423 民間最終消費支出の対前年度増減率

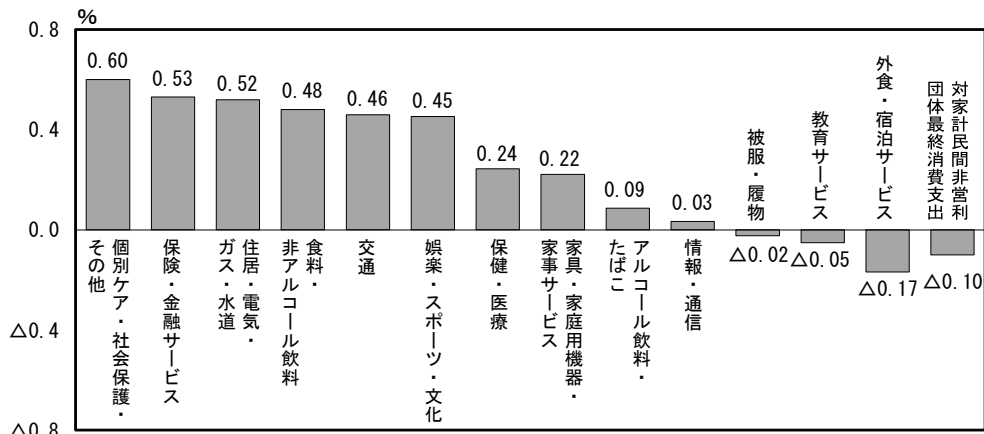


図表424 民間最終消費支出の費目別内訳

項目	令和		対前年度増減率		構成比	
	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
民間最終消費支出	232,442	240,076	△4.4	3.3	100.0	100.0
(1) 家計最終消費支出	226,254	234,121	△4.7	3.5	97.3	97.5
a 食料・非アルコール飲料	36,720	37,838	△0.2	3.0	15.8	15.8
b アルコール飲料・たばこ	5,519	5,721	1.8	3.7	2.4	2.4
c 被服・履物	7,702	7,646	△8.2	△0.7	3.3	3.2
d 住居・電気・ガス・水道	65,865	67,073	△0.2	1.8	28.3	27.9
e 家具・家庭用機器・家事サービス	9,004	9,520	4.6	5.7	3.9	4.0
f 保健・医療	8,809	9,375	2.4	6.4	3.8	3.9
g 交通	17,835	18,901	△18.2	6.0	7.7	7.9
h 情報・通信	12,411	12,489	7.6	0.6	5.3	5.2
i 娯楽・スポーツ・文化	13,926	14,979	△6.9	7.6	6.0	6.2
j 教育サービス	5,441	5,321	△0.9	△2.2	2.3	2.2
k 外食・宿泊サービス	12,674	12,282	△27.4	△3.1	5.5	5.1
l 保険・金融サービス	12,603	13,835	1.1	9.8	5.4	5.8
m 個別ケア・社会保護・その他	17,746	19,142	△10.8	7.9	7.6	8.0
(再掲) 家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	181,308	189,192	△5.8	4.3	78.0	78.8
持ち家の帰属家賃	44,946	44,929	△0.0	△0.0	19.3	18.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	6,188	5,955	10.6	△3.8	2.7	2.5

注：構成比は民間最終消費支出を100%としたもの

図表425 民間最終消費支出3.3%増加に対する費目別寄与度



4-3 総資本形成（名目）

令和3年度の総資本形成は7兆9936億円、対前年度増減率は7.9%の増加となりました。

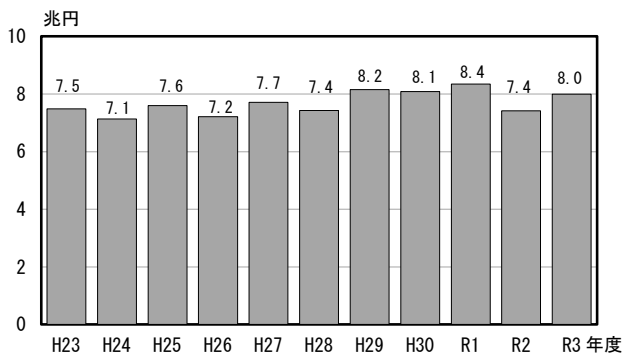
また、県内総生産に対する構成比は22.7%となりました。

図表431 総資本形成

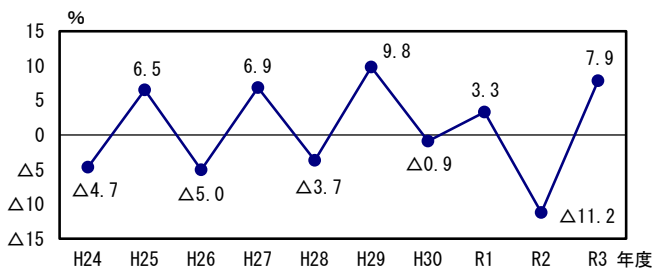
年度	額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	74,845	—	22.9
24	71,353	△4.7	22.2
25	75,990	6.5	23.3
26	72,169	△5.0	22.2
27	77,119	6.9	22.9
28	74,273	△3.7	21.9
29	81,559	9.8	23.2
30	80,848	△0.9	22.8
令和 元	83,501	3.3	23.8
2	74,114	△11.2	21.8
3	79,936	7.9	22.7

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表432 総資本形成の推移



図表433 総資本形成の対前年度増減率

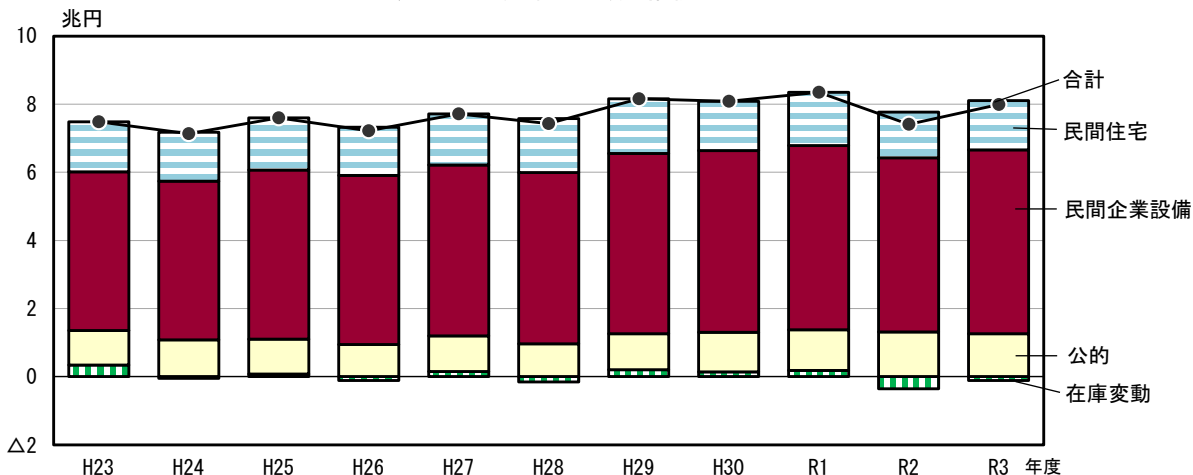


図表434 総資本形成の内訳

項目	令和		対前年度増減率		構成比	
	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
	億円	億円	%	%	%	%
総資本形成	74,114	79,936	△11.2	7.9	100.0	100.0
(1) 総固定資本形成	77,687	81,012	△4.9	4.3	104.8	101.3
a 民間	64,573	68,383	△7.4	5.9	87.1	85.5
(a) 住宅	13,378	14,478	△14.3	8.2	18.1	18.1
(b) 企業設備	51,196	53,905	△5.4	5.3	69.1	67.4
b 公的	13,114	12,630	9.8	△3.7	17.7	15.8
(a) 住宅	308	264	19.1	△14.1	0.4	0.3
(b) 企業設備	3,239	2,938	9.3	△9.3	4.4	3.7
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	9,567	9,427	9.7	△1.5	12.9	11.8
(2) 在庫変動	△3,574	△1,076	—	—	△4.8	△1.3

注：構成比は総資本形成を100%としたもの

図表435 総資本形成額の推移



4-4 地方政府等最終消費支出（名目）

令和3年度の地方政府等最終消費支出は5兆1763億円、対前年度増減率は4.7%の増加となりました。

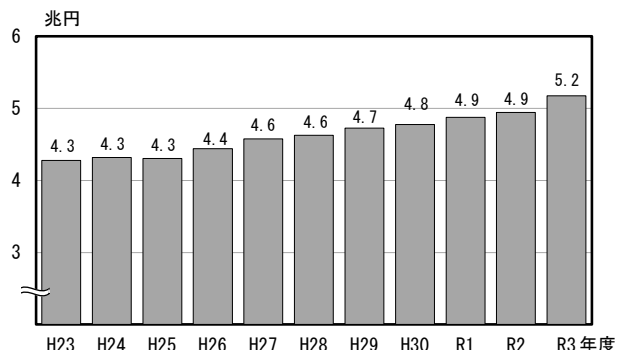
また、県内総生産に対する構成比は14.7%となりました。

図表441 地方政府等最終消費支出

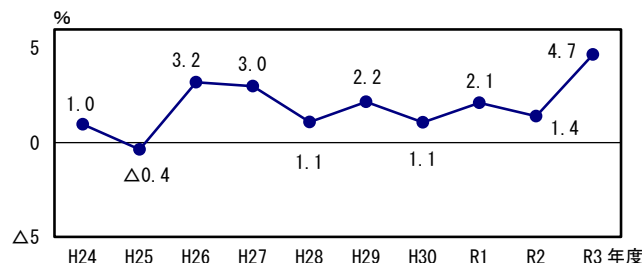
年度	額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	42,791	—	13.1
24	43,201	1.0	13.4
25	43,044	△0.4	13.2
26	44,423	3.2	13.6
27	45,750	3.0	13.6
28	46,251	1.1	13.7
29	47,254	2.2	13.4
30	47,757	1.1	13.5
令和 元	48,763	2.1	13.9
2	49,450	1.4	14.5
3	51,763	4.7	14.7

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表442 地方政府等最終消費支出の推移



図表443 地方政府等最終消費支出の対前年度増減率



4-5 財貨・サービスの移出入（純）（名目）

令和3年度の財貨・サービスの移出入（純）（移出－移入）は△3兆98億円となり、引き続き移入が移出を上回る移入超過となりました。

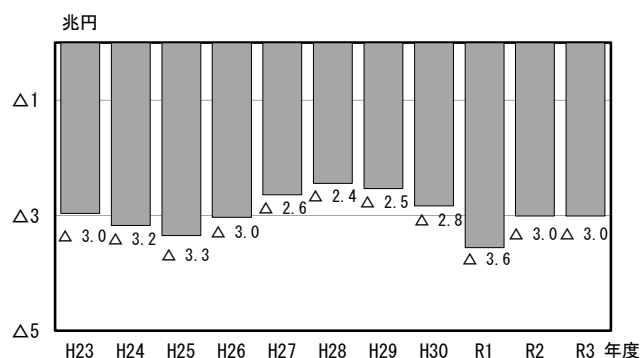
また、県内総生産に対する構成比は△8.5%となりました。

図表451 財貨・サービスの移出入（純）

年度	額	構成比
	億円	%
平成 23	△29,640	△9.1
24	△31,719	△9.8
25	△33,476	△10.3
26	△30,279	△9.3
27	△26,402	△7.8
28	△24,389	△7.2
29	△25,324	△7.2
30	△28,318	△8.0
令和 元	△35,570	△10.1
2	△30,052	△8.8
3	△30,098	△8.5

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表452 財貨・サービスの移出入（純）の推移



5 県民経済計算の相互関連図

5-1 県民経済計算の概念と相互関連

県内総生産と県民所得の関係は、下図のようになります。

(数値は令和3年度 単位：億円)

<生産面>

県内産出額 (市場価格表示) 636,448	県内総生産 352,878	中間投入 283,571
------------------------------	------------------	-----------------

県内総生産(生産側) (市場価格表示) 352,878	県内純生産(市場価格表示) 263,085	固定資本減耗 89,793
-----------------------------------	--------------------------	------------------

県内純生産 (市場価格表示) 263,085	県内純生産(要素費用表示) 227,911	35,174	生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金 [中央政府+地方政府]
------------------------------	--------------------------	--------	---

県内純生産 (要素費用表示) 227,911	県内雇業者報酬 180,788	営業余剰・ 混合所得 47,123
------------------------------	--------------------	-------------------------

県民純生産 (要素費用表示) 295,440	域外からの 財産所得の受取 (純) 17,675	域外からの 雇業者報酬の受取 (純) 49,854	県内雇業者報酬 180,788	営業余剰・ 混合所得 47,123
------------------------------	--------------------------------	---------------------------------	--------------------	-------------------------

域外からの
要素所得(純)

<分配面>

県民所得 (要素費用表示) 295,440	県民雇業者報酬 230,642	財産所得 (非企業部門) 21,391	企業所得 43,407
-----------------------------	--------------------	---------------------------	----------------

県民所得 (第1次所得バランス) 308,830	県民雇業者報酬 230,642	財産所得 (非企業部門) 21,391	企業所得 43,407	13,389	生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金 [地方政府]
--------------------------------	--------------------	---------------------------	----------------	--------	------------------------------------

県民可処分所得 326,532	県民雇業者報酬 230,642	財産所得 (非企業部門) 21,391	企業所得 43,407	13,389	経常移転の 受取(純) 17,703
--------------------	--------------------	---------------------------	----------------	--------	--------------------------

<支出面>

県内総生産(支出側) (市場価格表示) 352,878	民間最終消費支出 240,076	地方政府等 最終消費 支出 51,763	総資本形成 79,936	財貨・ サービスの 移出入 (純) △ 30,098	統計上 の不 適合 11,201
-----------------------------------	---------------------	-------------------------------	-----------------	--	---------------------------

県民総所得 (市場価格表示) 420,407	域外からの 要素所得(純) 67,529	県内総生産(市場価格表示) 352,878
------------------------------	----------------------------	--------------------------

5-2 分配面の相互関連

県民所得と県内純生産の関係は次のとおりです。

(数値は令和3年度 単位：百万円)

県民所得（要素費用表示）					計	
29,544,044					計29,544,044	
財産所得 (非企業部門)	県民雇用者報酬		企業所得		計29,544,044	
2,139,100	23,064,203		4,340,741			
財産所得 (非企業部門)	県外からの 県民雇用者報酬の 受取(純)	県内雇用者報酬		財産所得 (企業部門)	営業余剰・ 混合所得	計29,544,044
2,139,100	4,985,409	18,078,794		△371,598	4,712,339	
【内訳の組換】						
財産所得 (非企業部門)	財産所得 (企業部門)	県外からの 県民雇用者報酬の 受取(純)	県内雇用者報酬		営業余剰・ 混合所得	計29,544,044
2,139,100	△371,598	4,985,409	18,078,794		4,712,339	
域外からの 財産所得の受取(純)		県外からの 県民雇用者報酬の 受取(純)	県内雇用者報酬		営業余剰・ 混合所得	計29,544,044
1,767,502		4,985,409	18,078,794		4,712,339	
域外からの要素所得(純)			県内純生産(要素費用表示)		計29,544,044	
6,752,911			22,791,133			

* 財産所得はすべて受取から支払を控除した純額

5-3 制度部門別に集計した県民所得

県民所得などの計数を制度部門別所得支出勘定により集計したものは、次のとおりです。
(pp. 72-77掲載)

(数値は令和3年度 単位：百万円)

	非金融法人 企業	金融機関	地方政府等	家計*	対家計民間 非営利団体	計
1 県民雇用者報酬(受取)	—	—	—	23,064,203	—	23,064,203
うち県内雇用者報酬				18,078,794		18,078,794
うち県外からの県民雇用者報酬の受取(純)				4,985,409		4,985,409
2 営業余剰・混合所得(受取)	1,395,346	505,759	—	2,811,234	—	4,712,339
3 財産所得(純)	△239,569	25,541	23,593	1,935,720	22,217	1,767,502
受取	2,447,355	1,275,292	88,240	2,122,299	24,758	5,957,944
支払	2,686,924	1,249,751	64,647	186,579	2,541	4,190,442
4 生産・輸入品に課される税(地方政府)(受取)	—	—	1,474,883	—	—	1,474,883
5 (控除) 補助金(地方政府)(受取)	—	—	135,975	—	—	135,975
6 財産所得以外の移転(純)	△632,215	△161,909	3,696,819	△1,773,064	640,659	1,770,290
受取	849,601	924,935	7,494,380	6,758,409	688,195	16,715,520
支払	1,481,816	1,086,844	3,797,561	8,531,473	47,536	14,945,230
7 県民所得(要素費用表示) 1+2+3	1,155,777	531,300	23,593	27,811,157	22,217	29,544,044
8 県民所得(第1次所得バランス) 1+2+3+4+5	1,155,777	531,300	1,362,501	27,811,157	22,217	30,882,952
9 県民可処分所得 1+2+3+4+5+6	523,562	369,391	5,059,320	26,038,093	662,876	32,653,242

* 家計には個人企業を含む